

比企郡市

人権に関する意識調査

報 告 書

令和7年3月

東松山市・滑川町・嵐山町・小川町
川島町・吉見町・鳩山町・ときがわ町

目 次

第1章 調査の概要

1	調査目的	1
2	実施主体	1
3	調査概要	1
4	調査項目	1
5	回収結果	1
6	回答者の基本属性	2
7	報告書の見方（留意点）	3
8	その他	3

第2章 調査結果の分析

1	人権全般に対する意識	5
2	女性の人権に対する意識	16
3	こどもの人権に対する意識	21
4	高齢者の人権に対する意識	27
5	障害のある人の人権に対する意識	33
6	同和問題（部落差別）に対する意識	40
7	外国人の人権に対する意識	64
8	インターネットによる人権侵害に対する意識	71
9	性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識	77

第 1 章 調査の概要

1 調査目的

この調査は、比企郡市における人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 実施主体

比企郡市8市町

東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町

3 調査概要

- (1) 調査地域 東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町
- (2) 調査対象 各市町内に在住する満18歳以上の男女
(階層 18～20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)
- (3) 標本数 1,200人(各市町:150人)
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和6年8月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
- (5) 調査方法 郵送(発信及び返信:封書、礼状:はがき)及びWebによる回答
- (6) 調査期間 令和6年8月30日(金)～9月20日(金)

4 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) こどもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障害のある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) 性的少数者(LGBTQ等)の人権について
- (11) 人権問題についての意見

5 回収結果

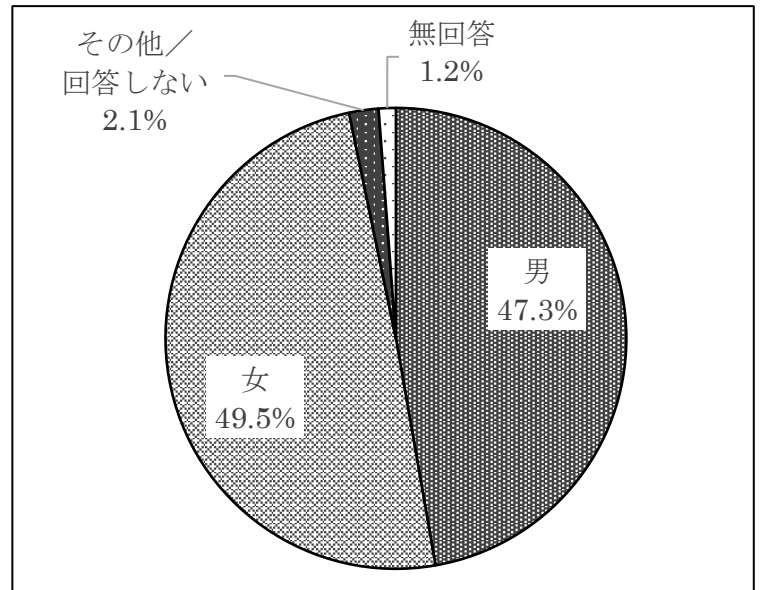
- (1) 配布人数 1,200人
- (2) 回答者数 582人(郵送による回答 483人 Webによる回答 99人)
- (3) 回答率 48.5%

6 回答者の基本属性

【性別】

区 分	回答数	構成比
男	275	47.3%
女	288	49.5%
その他／ 回答しない	12	2.1%
無回答	7	1.2%

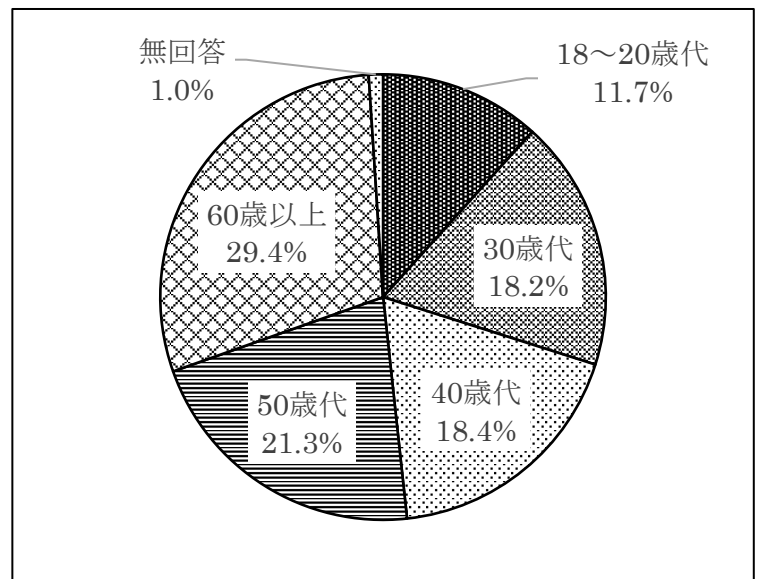
回答者数 582 人



【年代別】

区 分	回答数	構成比
18～20 歳代	68	11.7%
30 歳代	106	18.2%
40 歳代	107	18.4%
50 歳代	124	21.3%
60 歳以上	171	29.4%
無回答	6	1.0%

回答者数 582 人



【性別・年代別】

選択項目	総計		男		女		その他・回答しない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18～20 歳代	68	11.7%	31	11.3%	34	11.8%	3	25.0%	0	0.0%
30 歳代	106	18.2%	44	16.0%	56	19.4%	6	50.0%	0	0.0%
40 歳代	107	18.4%	54	19.6%	52	18.1%	1	8.3%	0	0.0%
50 歳代	124	21.3%	57	20.7%	66	22.9%	1	8.3%	0	0.0%
60 歳以上	171	29.4%	89	32.4%	80	27.8%	0	0.0%	2	28.6%
無回答	6	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	5	71.4%
合計	582	100.0%	275	100.0%	288	100.0%	12	100.0%	7	100.0%

7 報告書の見方（留意点）

（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員 5 8 2 人を対象に分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代を確認できた 1 8 ～ 2 0 歳代 6 8 人、3 0 歳代 1 0 6 人、4 0 歳代 1 0 7 人、5 0 歳代 1 2 4 人、6 0 歳以上 1 7 1 人（合計 5 7 6 人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

表中の色抜き部分（）については、分析時の主な評価箇所となっています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、【全体】【年代別】ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。（表、グラフの単位を人にしていきます。）

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第 2 位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が 1 0 0 % にならない場合があります。

8 その他

問 3 7 の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取組のための参考とさせていただきます。

第 2 章 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

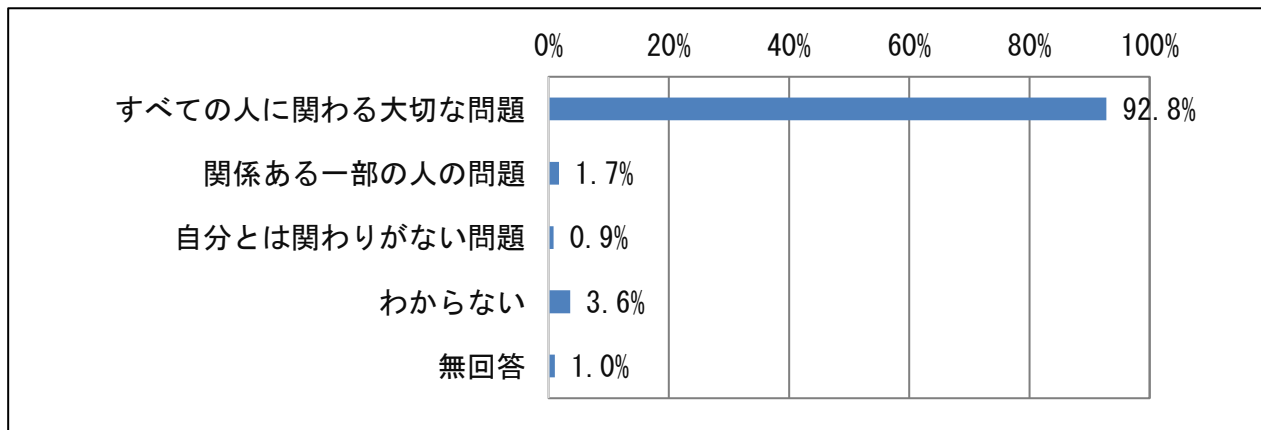
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

人権についてどのように考えているか聞いたところ、「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	540	92.8%
関係ある一部の人の問題	10	1.7%
自分とは関わりがない問題	5	0.9%
わからない	21	3.6%
無回答	6	1.0%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	92.6%	93.4%	93.5%	90.3%	94.7%
関係ある一部の人の問題	2.9%	1.9%	0.9%	2.4%	1.2%
自分とは関わりがない問題	2.9%	0.0%	0.0%	0.8%	1.2%
わからない	1.5%	3.8%	4.7%	4.8%	2.9%
無回答	0.0%	0.9%	0.9%	1.6%	0.0%

(注) 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

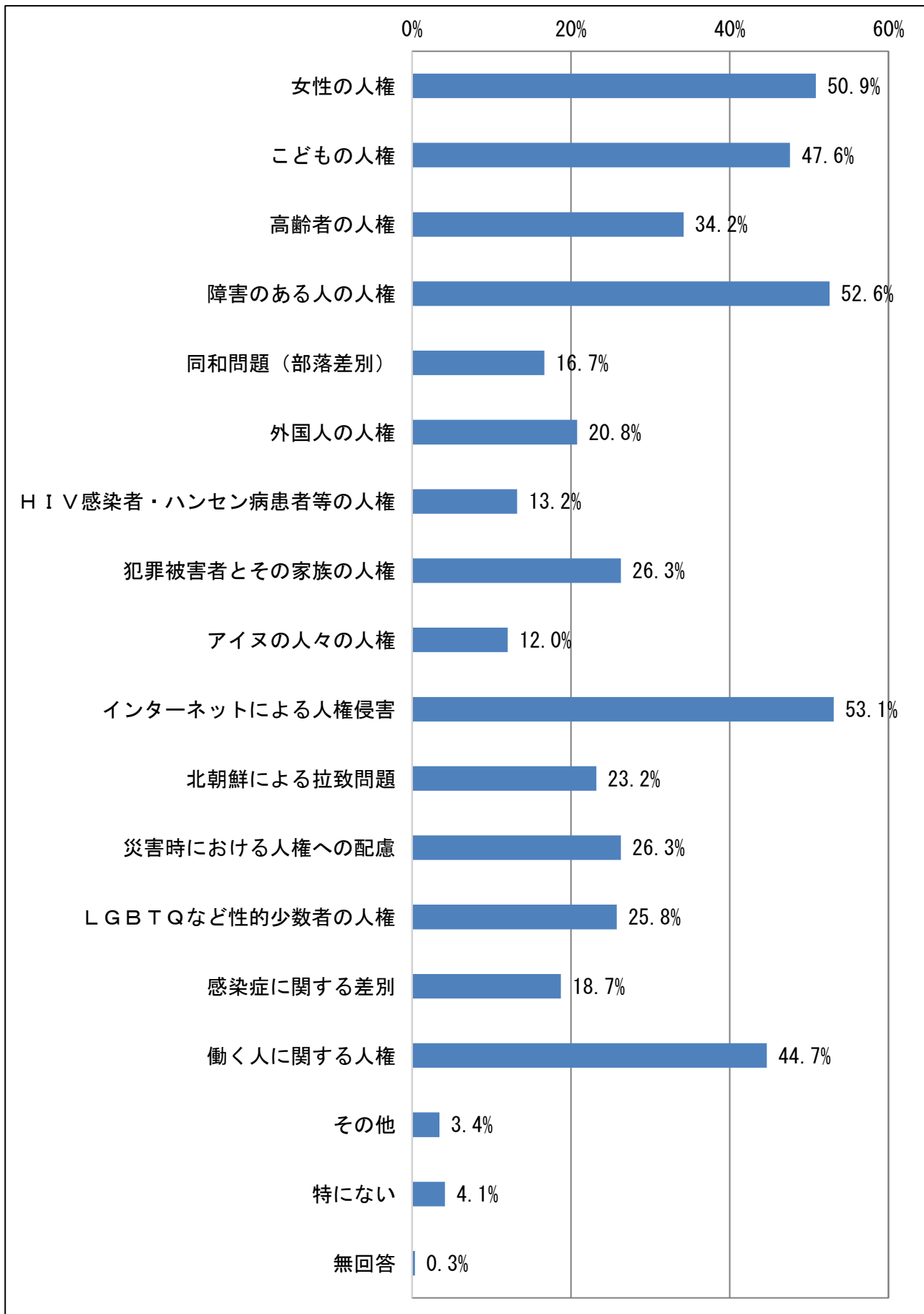
問2 今の日本社会には、様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

関心のある人権問題は、「インターネットによる人権侵害」が53.1%で最も高く、次いで「障害のある人の人権」が52.6%、「女性の人権」が50.9%となっている。

区 分	回答数	構成比
女性の人権	296	50.9%
こどもの人権	277	47.6%
高齢者の人権	199	34.2%
障害のある人の人権	306	52.6%
同和問題（部落差別）	97	16.7%
外国人の人権	121	20.8%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	77	13.2%
犯罪被害者とその家族の人権	153	26.3%
アイヌの人々の人権	70	12.0%
インターネットによる人権侵害	309	53.1%
北朝鮮による拉致問題	135	23.2%
災害時における人権への配慮	153	26.3%
L G B T Qなど性的少数者の人権	150	25.8%
感染症に関する差別	109	18.7%
働く人に関する人権	260	44.7%
その他	20	3.4%
特にない	24	4.1%
無回答	2	0.3%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代、40歳代では「インターネットによる人権侵害」が最も高く、30歳代では「こどもの人権」、50歳代、60歳以上では「障害のある人の人権」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性の人権	45.6%	51.9%	57.0%	49.2%	50.3%
こどもの人権	41.2%	55.7%	53.3%	46.0%	43.3%
高齢者の人権	14.7%	20.8%	29.9%	31.5%	55.6%
障害のある人の人権	48.5%	42.5%	48.6%	59.7%	57.9%
同和問題（部落差別）	7.4%	10.4%	17.8%	19.4%	21.6%
外国人の人権	23.5%	17.0%	25.2%	19.4%	19.9%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	10.3%	9.4%	14.0%	12.9%	16.4%
犯罪被害者とその家族の人権	13.2%	25.5%	30.8%	31.5%	25.1%
アイヌの人々の人権	2.9%	8.5%	13.1%	13.7%	15.8%
インターネットによる人権侵害	52.9%	51.9%	61.7%	58.1%	46.2%
北朝鮮による拉致問題	10.3%	12.3%	17.8%	27.4%	35.7%
災害時における人権への配慮	19.1%	30.2%	29.0%	26.6%	24.0%
L G B T Qなど性的少数者の人権	33.8%	34.9%	28.0%	24.2%	17.0%
感染症に関する差別	10.3%	16.0%	21.5%	21.0%	19.3%
働く人に関する人権	42.6%	50.0%	48.6%	47.6%	38.0%
その他	0.0%	5.7%	4.7%	3.2%	2.9%
特になし	5.9%	3.8%	4.7%	4.8%	2.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%

（注） 部分：主な評価箇所

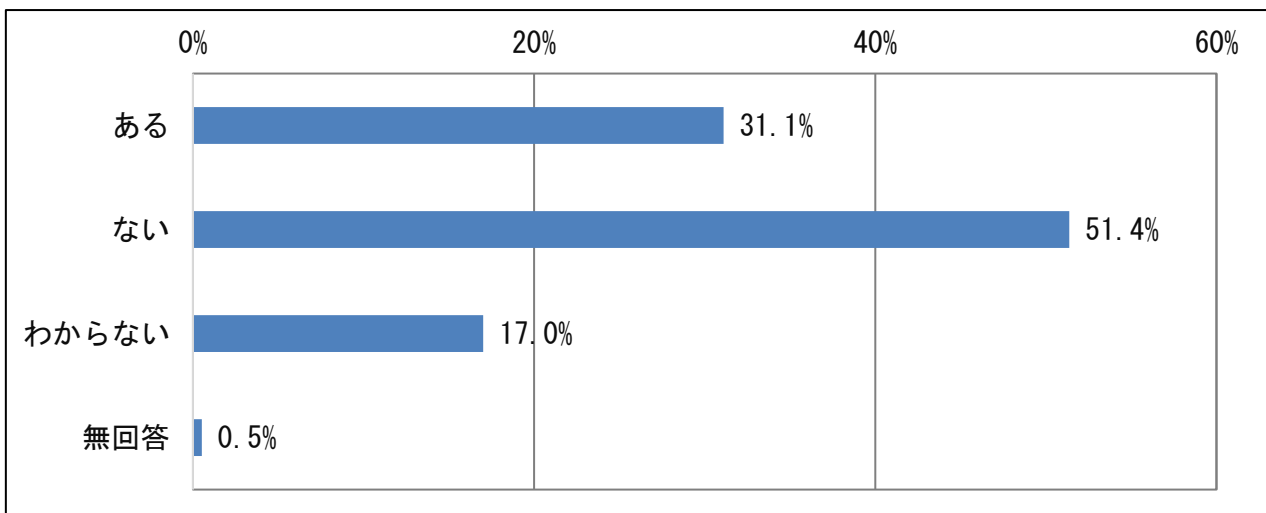
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

日常生活の中で人権が侵害されたと感じた経験がある割合は31.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
ある	181	31.1%
ない	299	51.4%
わからない	99	17.0%
無回答	3	0.5%

対象者数 582 人



【年代別】

人権が侵害されたと感じた経験があるのは、30歳代、40歳代で30%を超え、高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
ある	22.1%	35.8%	39.3%	29.8%	25.7%
ない	63.2%	42.5%	39.3%	57.3%	57.3%
わからない	14.7%	20.8%	21.5%	12.9%	16.4%
無回答	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%

（注） 部分：主な評価箇所

第2章 調査結果の分析

（問3で「人権が侵害されたと感じた経験がある」と回答した人に対して）

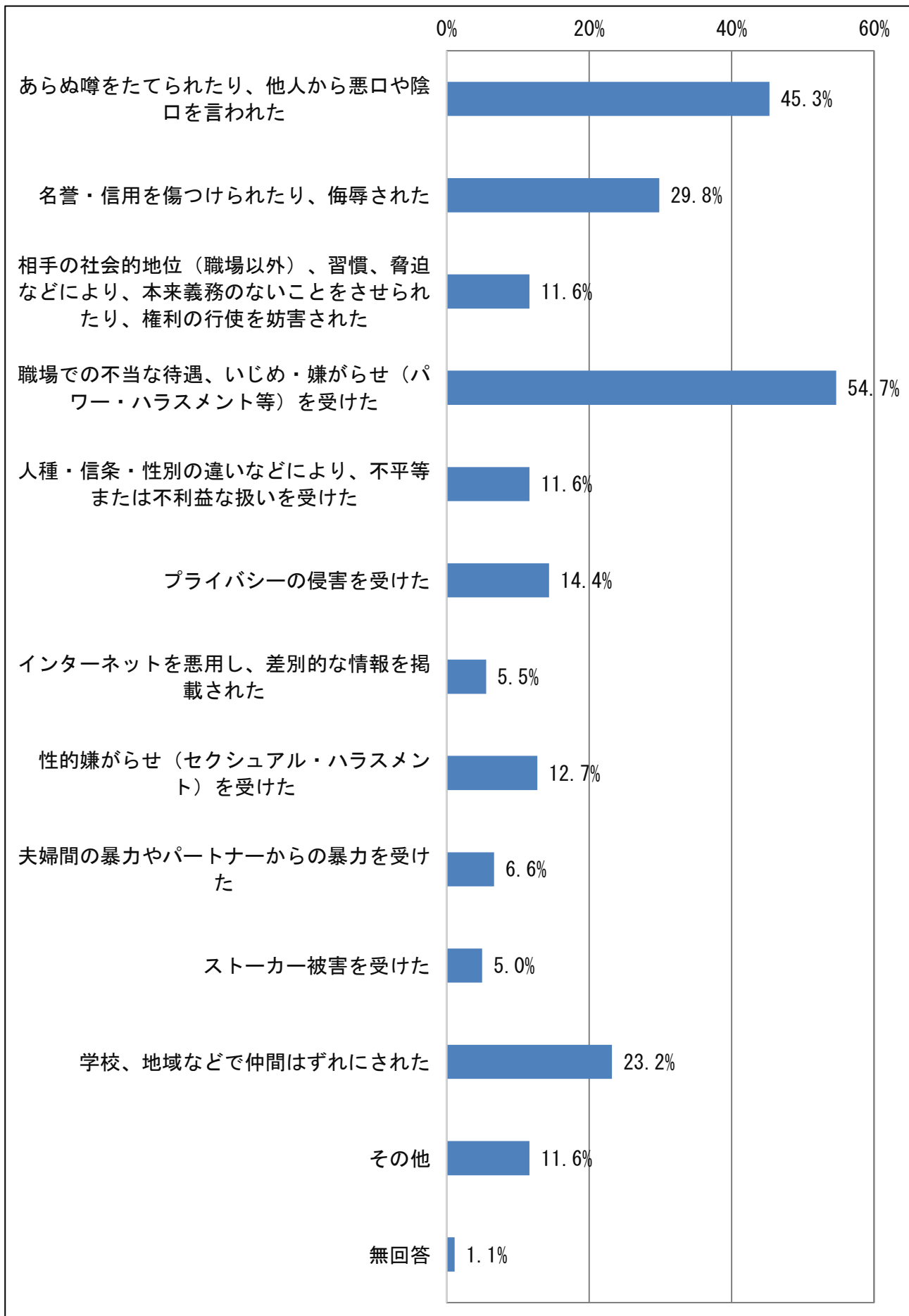
問3-1 それはどのような内容ですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験のある181人に内容を聞いたところ、「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が54.7%で最も高く、次いで「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が45.3%となっている。

区 分	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	82	45.3%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	54	29.8%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	21	11.6%
職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	99	54.7%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	21	11.6%
プライバシーの侵害を受けた	26	14.4%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	10	5.5%
性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	23	12.7%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力を受けた	12	6.6%
ストーカー被害を受けた	9	5.0%
学校、地域などで仲間はずれにされた	42	23.2%
その他	21	11.6%
無回答	2	1.1%

対象者数 181 人



【年代別】

18～20歳代では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」及び「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が最も高く、30歳代では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、40歳代から60歳以上では「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	60.0%	52.6%	45.2%	40.5%	36.4%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	26.7%	36.8%	28.6%	24.3%	31.8%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	6.7%	7.9%	9.5%	18.9%	13.6%
職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	60.0%	47.4%	61.9%	64.9%	45.5%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	13.3%	10.5%	16.7%	13.5%	6.8%
プライバシーの侵害を受けた	6.7%	21.1%	14.3%	10.8%	13.6%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	6.7%	5.3%	4.8%	8.1%	4.5%
性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	33.3%	13.2%	14.3%	10.8%	6.8%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力を受けた	6.7%	0.0%	2.4%	8.1%	15.9%
ストーカー被害を受けた	0.0%	7.9%	4.8%	2.7%	6.8%
学校、地域などで仲間はずれにされた	20.0%	13.2%	35.7%	21.6%	20.5%
その他	20.0%	7.9%	14.3%	13.5%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%

（注） 部分：主な評価箇所

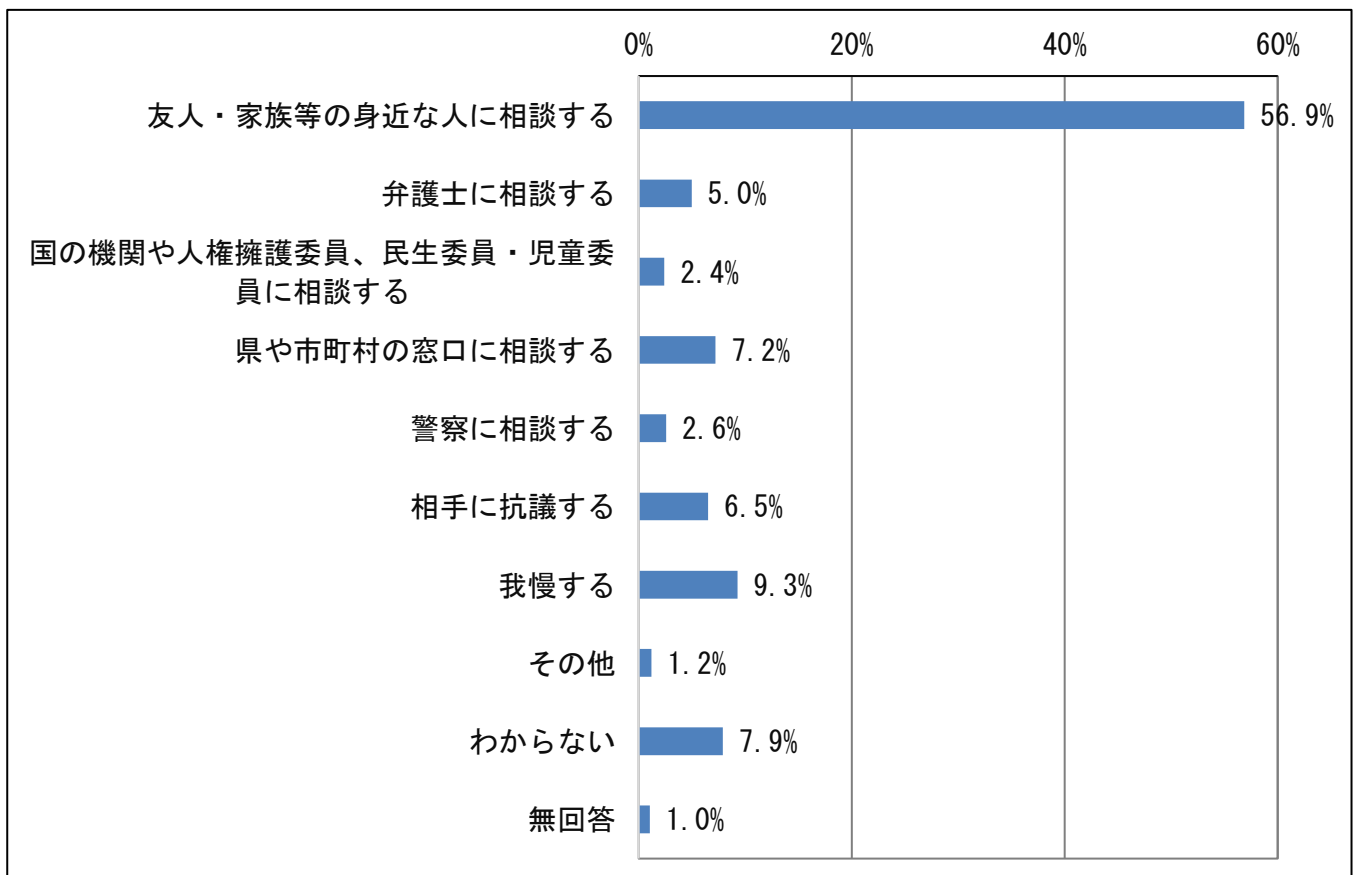
問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が56.9%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	331	56.9%
弁護士に相談する	29	5.0%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	14	2.4%
県や市町村の窓口相談する	42	7.2%
警察に相談する	15	2.6%
相手に抗議する	38	6.5%
我慢する	54	9.3%
その他	7	1.2%
わからない	46	7.9%
無回答	6	1.0%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	66.2%	59.4%	58.9%	59.7%	49.1%
弁護士に相談する	4.4%	3.8%	5.6%	4.0%	6.4%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	0.0%	1.9%	1.6%	5.8%
県や市町村の窓口相談する	1.5%	0.9%	1.9%	5.6%	18.1%
警察に相談する	1.5%	1.9%	4.7%	4.0%	1.2%
相手に抗議する	10.3%	9.4%	6.5%	7.3%	2.9%
我慢する	13.2%	12.3%	10.3%	7.3%	5.8%
その他	1.5%	2.8%	0.9%	0.8%	0.6%
わからない	0.0%	8.5%	9.3%	9.7%	8.2%
無回答	1.5%	0.9%	0.0%	0.0%	1.8%

(注) 部分：主な評価箇所

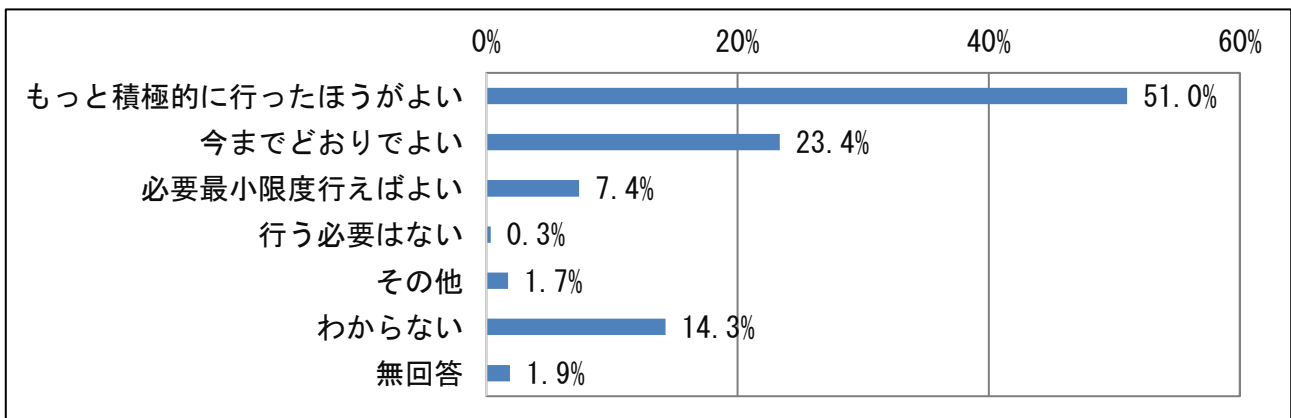
問5 あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(〇は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が51.0%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
もっと積極的に行ったほうがよい	297	51.0%
今までどおりでよい	136	23.4%
必要最小限度行えばよい	43	7.4%
行う必要はない	2	0.3%
その他	10	1.7%
わからない	83	14.3%
無回答	11	1.9%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	47.1%	51.9%	59.8%	52.4%	46.2%
今までどおりでよい	33.8%	18.9%	15.9%	25.0%	25.7%
必要最小限度行えばよい	7.4%	8.5%	8.4%	4.8%	8.2%
行う必要はない	0.0%	0.0%	0.9%	0.8%	0.0%
その他	0.0%	3.8%	1.9%	0.8%	1.8%
わからない	10.3%	15.1%	13.1%	15.3%	15.2%
無回答	1.5%	1.9%	0.0%	0.8%	2.9%

(注) 部分：主な評価箇所

2 女性の人権に対する意識

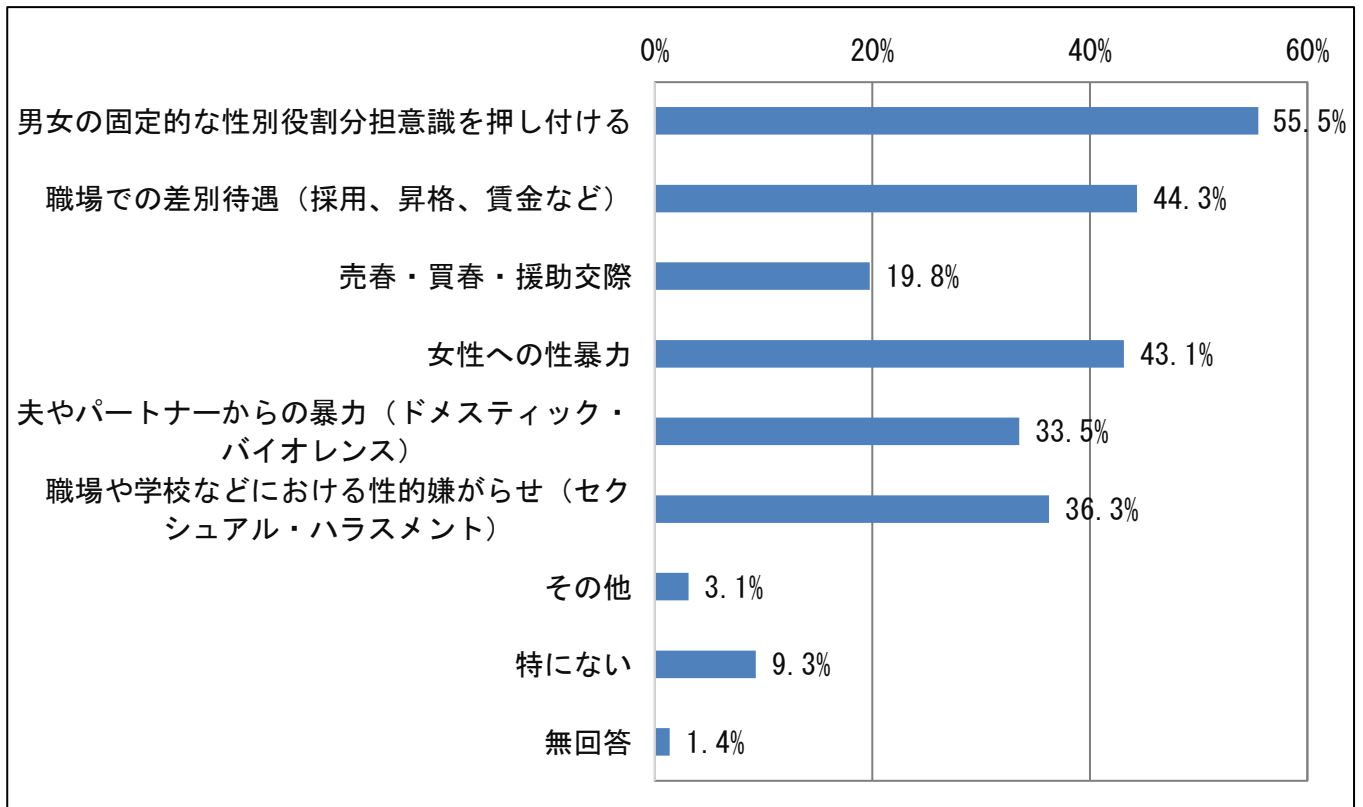
問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の固定的な性別役割分担意識を押し付ける」が55.5%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が44.3%、「女性への性暴力」が43.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識を押し付ける	323	55.5%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	258	44.3%
売春・買春・援助交際	115	19.8%
女性への性暴力	251	43.1%
夫やパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	195	33.5%
職場や学校などにおける性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）	211	36.3%
その他	18	3.1%
特にない	54	9.3%
無回答	8	1.4%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「男女の固定的な性別役割分担意識を押し付ける」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識を押し付ける	64.7%	61.3%	53.3%	58.1%	48.0%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	42.6%	50.0%	44.9%	39.5%	44.4%
売春・買春・援助交際	19.1%	17.9%	20.6%	17.7%	22.2%
女性への性暴力	35.3%	42.5%	47.7%	47.6%	39.8%
夫やパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	27.9%	31.1%	39.3%	34.7%	33.3%
職場や学校などにおける性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）	36.8%	30.2%	41.1%	35.5%	36.3%
その他	1.5%	5.7%	2.8%	3.2%	2.3%
特にない	5.9%	7.5%	8.4%	10.5%	11.7%
無回答	1.5%	0.9%	0.9%	0.0%	2.3%

（注） 部分：主な評価箇所

問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

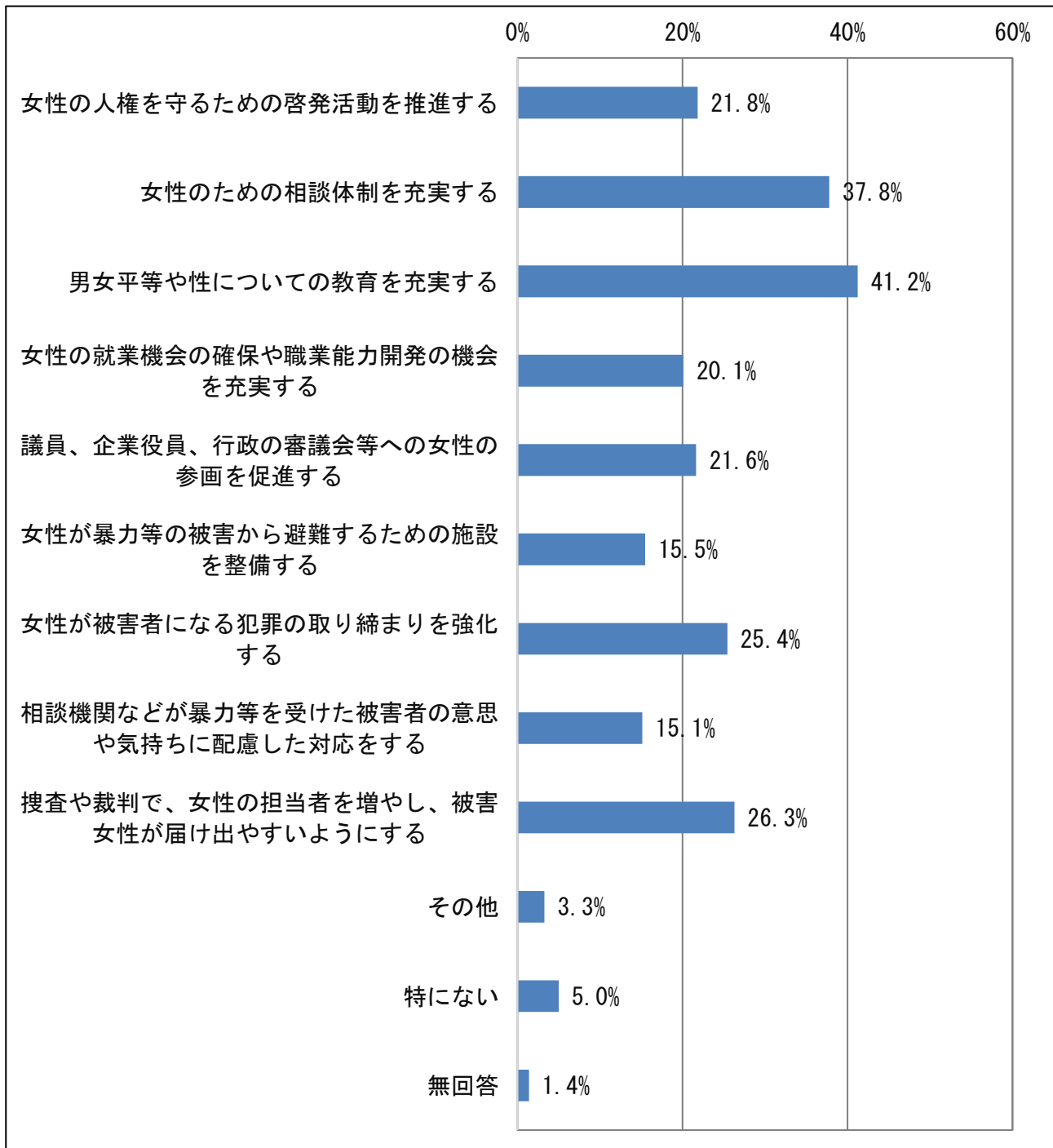
(○は3つまで)

【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が41.2%で最も高く、次いで「女性のための相談体制を充実する」が37.8%、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が26.3%となっている。

区 分	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	127	21.8%
女性のための相談体制を充実する	220	37.8%
男女平等や性についての教育を充実する	240	41.2%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	117	20.1%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	126	21.6%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	90	15.5%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	148	25.4%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	88	15.1%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	153	26.3%
その他	19	3.3%
特にない	29	5.0%
無回答	8	1.4%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代から40歳代では「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高く、50歳代、60歳以上では「女性のための相談体制を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	13.2%	12.3%	16.8%	26.6%	29.8%
女性のための相談体制を充実する	29.4%	33.0%	37.4%	42.7%	41.5%
男女平等や性についての教育を充実する	44.1%	37.7%	48.6%	37.9%	40.9%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	25.0%	20.8%	21.5%	16.1%	19.9%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	22.1%	25.5%	19.6%	16.1%	24.0%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	14.7%	25.5%	15.9%	14.5%	9.4%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	25.0%	27.4%	28.0%	25.0%	23.4%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	10.3%	13.2%	12.1%	18.5%	17.5%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	26.5%	30.2%	29.0%	21.8%	24.6%
その他	1.5%	2.8%	3.7%	4.8%	2.9%
特になし	7.4%	6.6%	2.8%	5.6%	4.1%
無回答	1.5%	0.9%	0.9%	0.8%	1.8%

(注) 部分：主な評価箇所

3 こどもの人権に対する意識

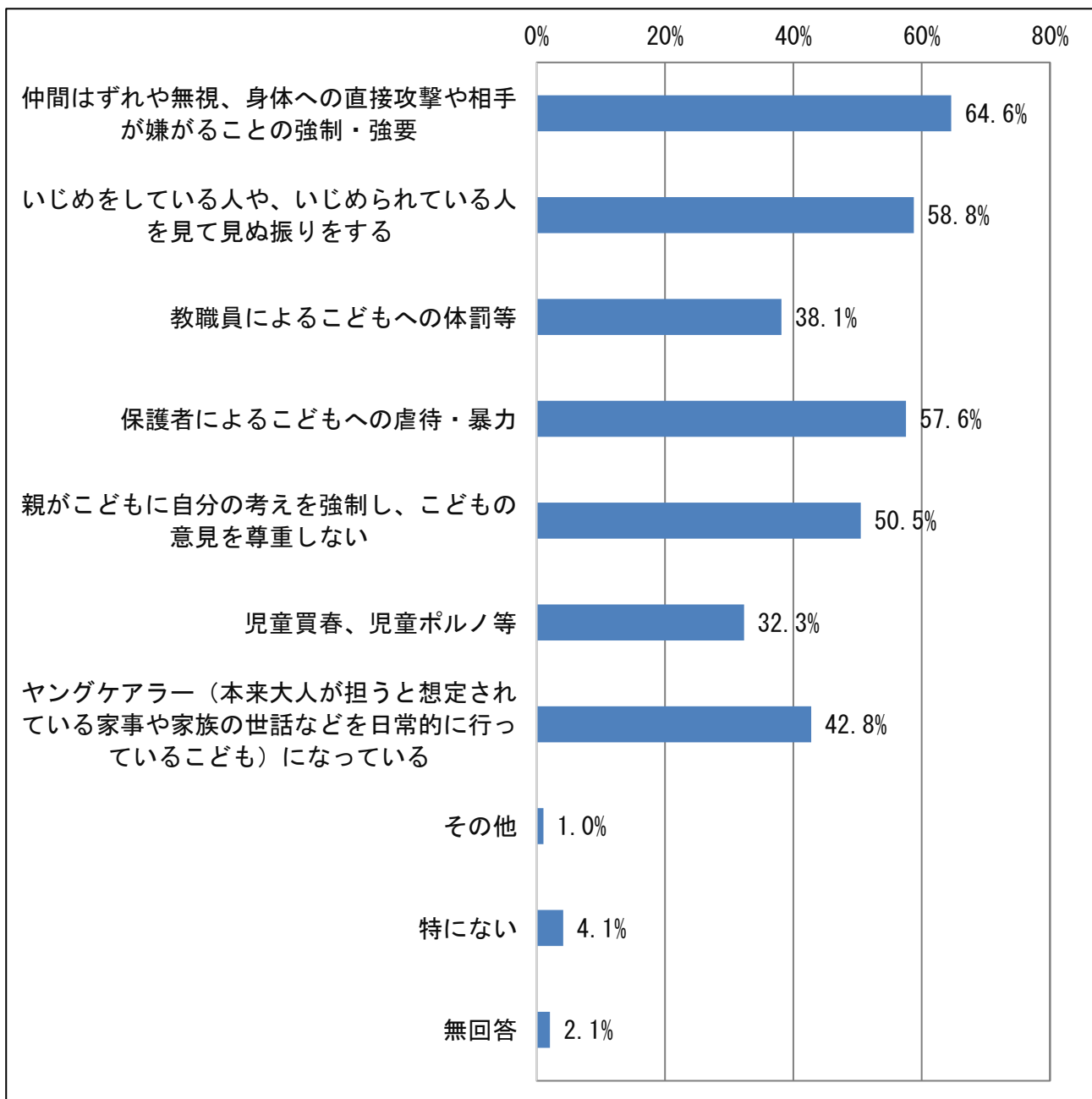
問8 あなたは、こどもの人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

こどもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が64.6%で最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が58.8%、「保護者によるこどもへの虐待・暴力」が57.6%となっている。

区 分	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	376	64.6%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	342	58.8%
教職員によるこどもへの体罰等	222	38.1%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	335	57.6%
親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない	294	50.5%
児童買春、児童ポルノ等	188	32.3%
ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども）になっている	249	42.8%
その他	6	1.0%
特になし	24	4.1%
無回答	12	2.1%

対象者数 582 人



【年代別】

30歳代から60歳以上では「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が最も高くなっている。

18～20歳代では「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」、「保護者によるこどもへの虐待・暴力」及び「親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	52.9%	62.3%	67.3%	69.4%	65.5%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	60.3%	56.6%	57.0%	58.1%	61.4%
教職員によるこどもへの体罰等	42.6%	38.7%	34.6%	41.9%	35.1%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	60.3%	61.3%	56.1%	60.5%	53.2%
親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない	60.3%	55.7%	52.3%	49.2%	43.9%
児童買春、児童ポルノ等	26.5%	35.8%	33.6%	43.5%	22.2%
ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども）になっている	42.6%	47.2%	43.9%	43.5%	39.2%
その他	0.0%	0.9%	1.9%	0.8%	1.2%
特になし	1.5%	4.7%	4.7%	3.2%	5.3%
無回答	1.5%	0.9%	0.0%	1.6%	4.1%

（注） 部分：主な評価箇所

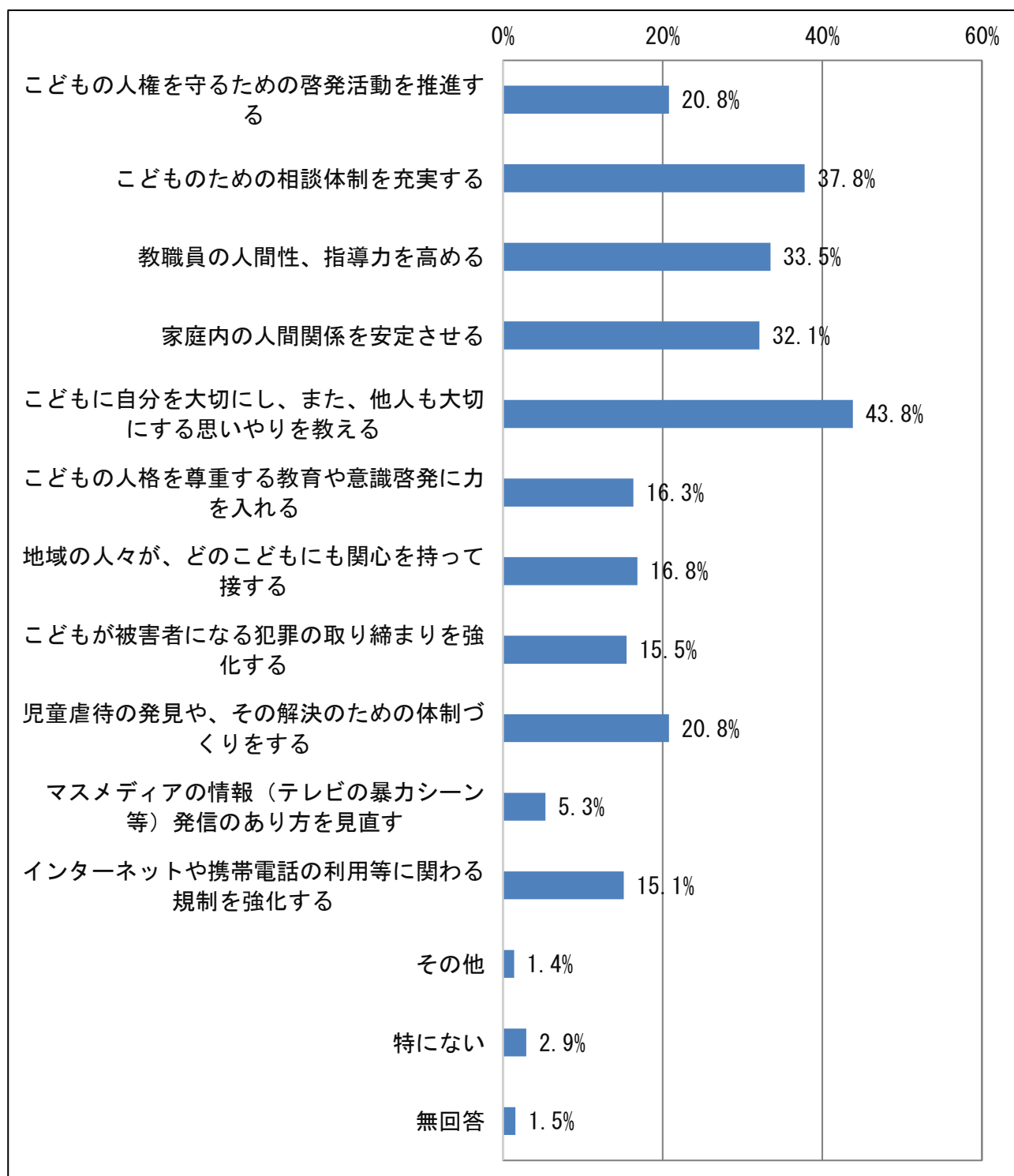
問9 あなたは、こどもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(○は3つまで)

【全体】

こどもの人権を守るために必要なこととして、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が43.8%で最も高く、次いで「こどものための相談体制を充実する」が37.8%、「教職員の人間性、指導力を高める」が33.5%となっている。

区 分	回答数	構成比
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	121	20.8%
こどものための相談体制を充実する	220	37.8%
教職員の人間性、指導力を高める	195	33.5%
家庭内の人間関係を安定させる	187	32.1%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	255	43.8%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	95	16.3%
地域の人々が、どのこどもにも関心を持って接する	98	16.8%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	90	15.5%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	121	20.8%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	31	5.3%
インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する	88	15.1%
その他	8	1.4%
特にない	17	2.9%
無回答	9	1.5%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代では「家庭内の人間関係を安定させる」及び「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」、40歳代では「家庭内の人間関係を安定させる」が最も高くなっている。

30歳代、50歳代、60歳以上では「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	16.2%	12.3%	16.8%	20.2%	31.0%
こどものための相談体制を充実する	38.2%	37.7%	34.6%	41.1%	36.8%
教職員の人間性、指導力を高める	33.8%	34.9%	29.9%	28.2%	37.4%
家庭内の人間関係を安定させる	42.6%	34.0%	39.3%	26.6%	26.9%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	42.6%	48.1%	37.4%	54.0%	39.2%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	16.2%	19.8%	11.2%	16.1%	17.5%
地域の人々が、どのこどもにも関心を持って接する	19.1%	15.1%	14.0%	19.4%	17.5%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	11.8%	16.0%	26.2%	15.3%	9.9%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	25.0%	17.9%	28.0%	20.2%	16.4%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	1.5%	4.7%	6.5%	6.5%	5.8%
インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する	11.8%	17.0%	15.0%	16.1%	14.6%
その他	1.5%	1.9%	2.8%	0.8%	0.6%
特にない	2.9%	3.8%	2.8%	2.4%	2.9%
無回答	1.5%	0.0%	0.9%	0.8%	2.9%

(注) 部分：主な評価箇所

4 高齢者の人権に対する意識

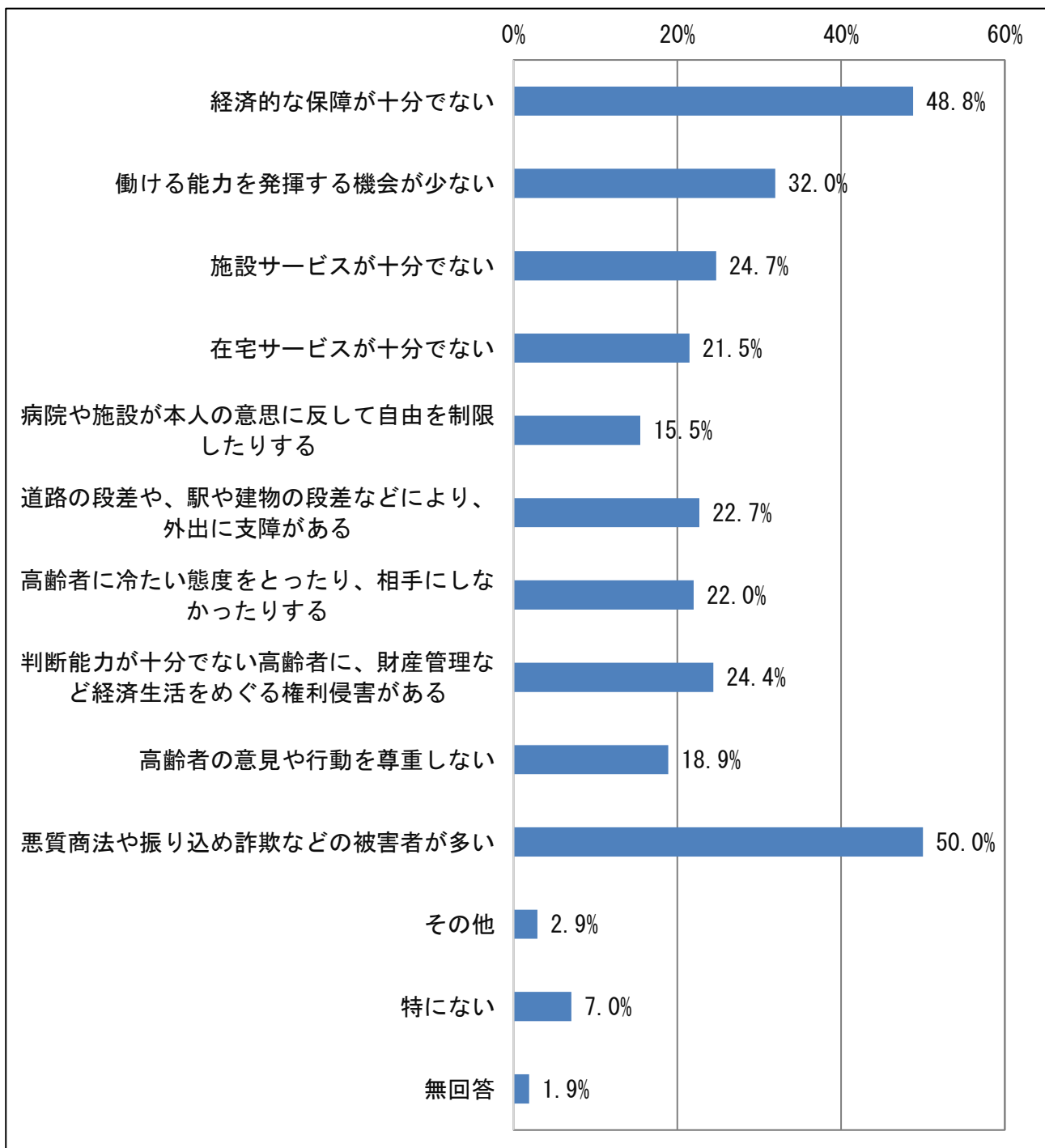
問 10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」が50.0%と最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が48.8%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が32.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	284	48.8%
働ける能力を発揮する機会が少ない	186	32.0%
施設サービスが十分でない	144	24.7%
在宅サービスが十分でない	125	21.5%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	90	15.5%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	132	22.7%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	128	22.0%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理など経済生活をめぐる権利侵害がある	142	24.4%
高齢者の意見や行動を尊重しない	110	18.9%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害が多い	291	50.0%
その他	17	2.9%
特にない	41	7.0%
無回答	11	1.9%

対象者数 582 人



【年代別】

18～20歳代、30歳代では「悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が最も高く、40歳代から60歳以上では「経済的な保障が十分でない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
経済的な保障が十分でない	29.4%	35.8%	56.1%	52.4%	57.3%
働ける能力を発揮する機会が少ない	26.5%	34.9%	30.8%	31.5%	32.7%
施設サービスが十分でない	14.7%	31.1%	29.9%	24.2%	20.5%
在宅サービスが十分でない	8.8%	28.3%	26.2%	21.8%	18.1%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	14.7%	19.8%	13.1%	19.4%	11.7%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	23.5%	17.9%	23.4%	25.8%	21.6%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	30.9%	25.5%	21.5%	25.0%	12.9%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理など経済生活をめぐる権利侵害がある	27.9%	27.4%	29.0%	29.8%	14.0%
高齢者の意見や行動を尊重しない	14.7%	19.8%	20.6%	16.9%	20.5%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	48.5%	46.2%	49.5%	48.4%	55.0%
その他	1.5%	2.8%	3.7%	3.2%	2.9%
特にない	11.8%	9.4%	5.6%	7.3%	4.7%
無回答	0.0%	0.9%	0.9%	2.4%	2.9%

(注) 部分：主な評価箇所

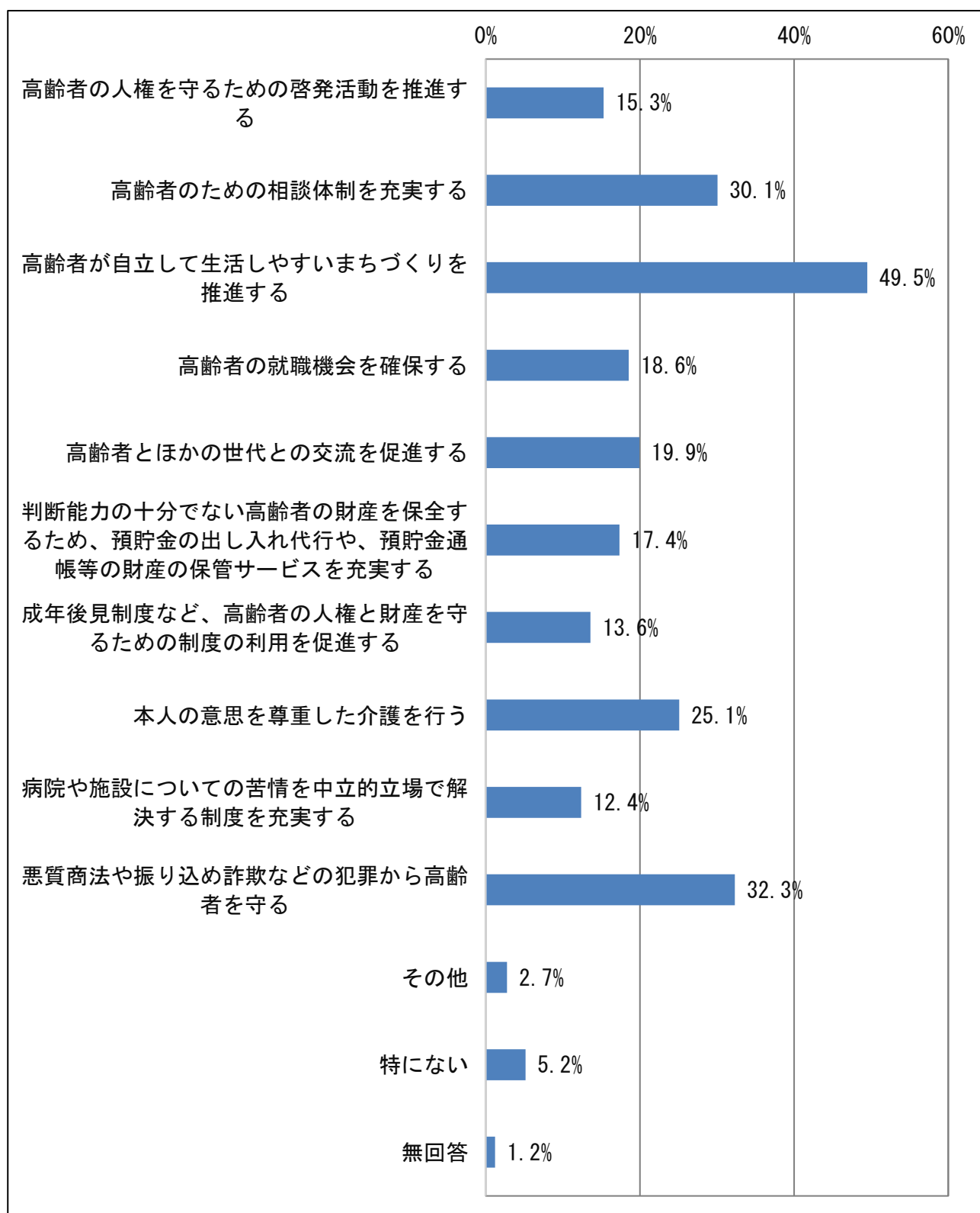
問 1 1 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が49.5%で最も高く、次いで「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が32.3%、「高齢者のための相談体制を充実する」が30.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	89	15.3%
高齢者のための相談体制を充実する	175	30.1%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	288	49.5%
高齢者の就職機会を確保する	108	18.6%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	116	19.9%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	101	17.4%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	79	13.6%
本人の意思を尊重した介護を行う	146	25.1%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	72	12.4%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	188	32.3%
その他	16	2.7%
特にない	30	5.2%
無回答	7	1.2%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	10.3%	10.4%	12.1%	12.9%	24.0%
高齢者のための相談体制を充実する	13.2%	19.8%	32.7%	37.9%	36.3%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	33.8%	44.3%	47.7%	50.0%	58.5%
高齢者の就職機会を確保する	10.3%	20.8%	19.6%	21.8%	18.1%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	25.0%	27.4%	15.9%	17.7%	17.0%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	17.6%	19.8%	18.7%	16.1%	15.2%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	14.7%	16.0%	9.3%	15.3%	12.9%
本人の意思を尊重した介護を行う	32.4%	17.9%	28.0%	23.4%	25.7%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	5.9%	11.3%	12.1%	16.9%	12.9%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	30.9%	27.4%	34.6%	33.9%	33.9%
その他	0.0%	3.8%	5.6%	3.2%	1.2%
特にない	11.8%	9.4%	4.7%	3.2%	1.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.9%	1.6%	1.8%

(注)  部分：主な評価箇所

5 障害のある人の人権に対する意識

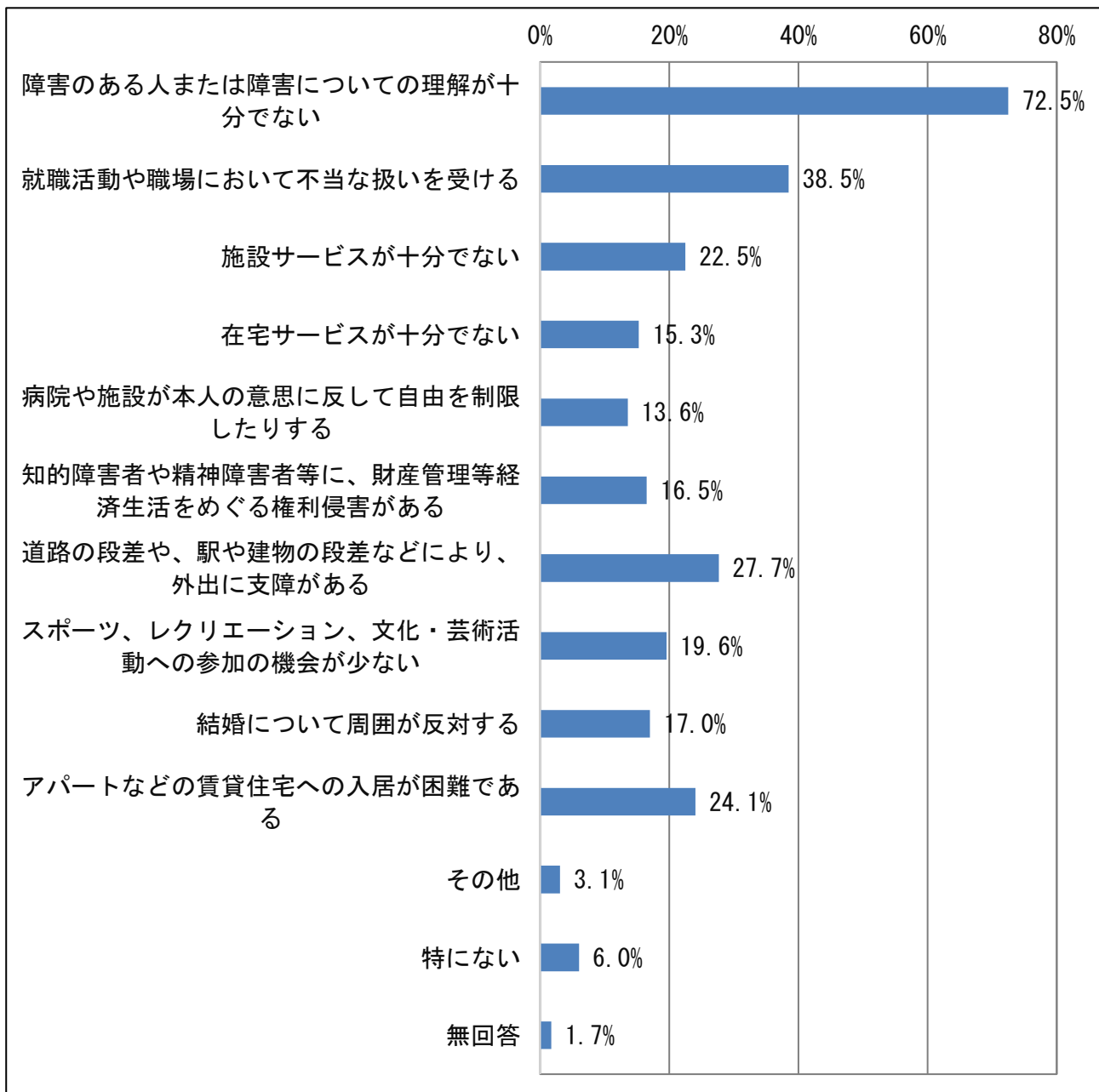
問 12 あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

障害のある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が72.5%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不当な扱いを受ける」が38.5%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が27.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
障害のある人または障害についての理解が十分でない	422	72.5%
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	224	38.5%
施設サービスが十分でない	131	22.5%
在宅サービスが十分でない	89	15.3%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	79	13.6%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	96	16.5%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	161	27.7%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	114	19.6%
結婚について周囲が反対する	99	17.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	140	24.1%
その他	18	3.1%
特にない	35	6.0%
無回答	10	1.7%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不当な扱いを受ける」となっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障害のある人または障害についての理解が十分でない	70.6%	68.9%	84.1%	71.8%	69.0%
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	47.1%	46.2%	38.3%	38.7%	31.0%
施設サービスが十分でない	8.8%	27.4%	24.3%	21.8%	24.0%
在宅サービスが十分でない	7.4%	21.7%	14.0%	13.7%	16.4%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	19.1%	17.9%	13.1%	11.3%	11.1%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	13.2%	17.0%	22.4%	21.0%	11.1%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	20.6%	26.4%	22.4%	33.9%	29.8%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	20.6%	16.0%	13.1%	13.7%	30.4%
結婚について周囲が反対する	35.3%	20.8%	12.1%	17.7%	10.5%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	17.6%	18.9%	22.4%	29.8%	26.9%
その他	1.5%	2.8%	3.7%	4.0%	2.9%
特になし	5.9%	7.5%	4.7%	5.6%	6.4%
無回答	0.0%	0.9%	0.9%	0.8%	2.9%

(注) 部分：主な評価箇所

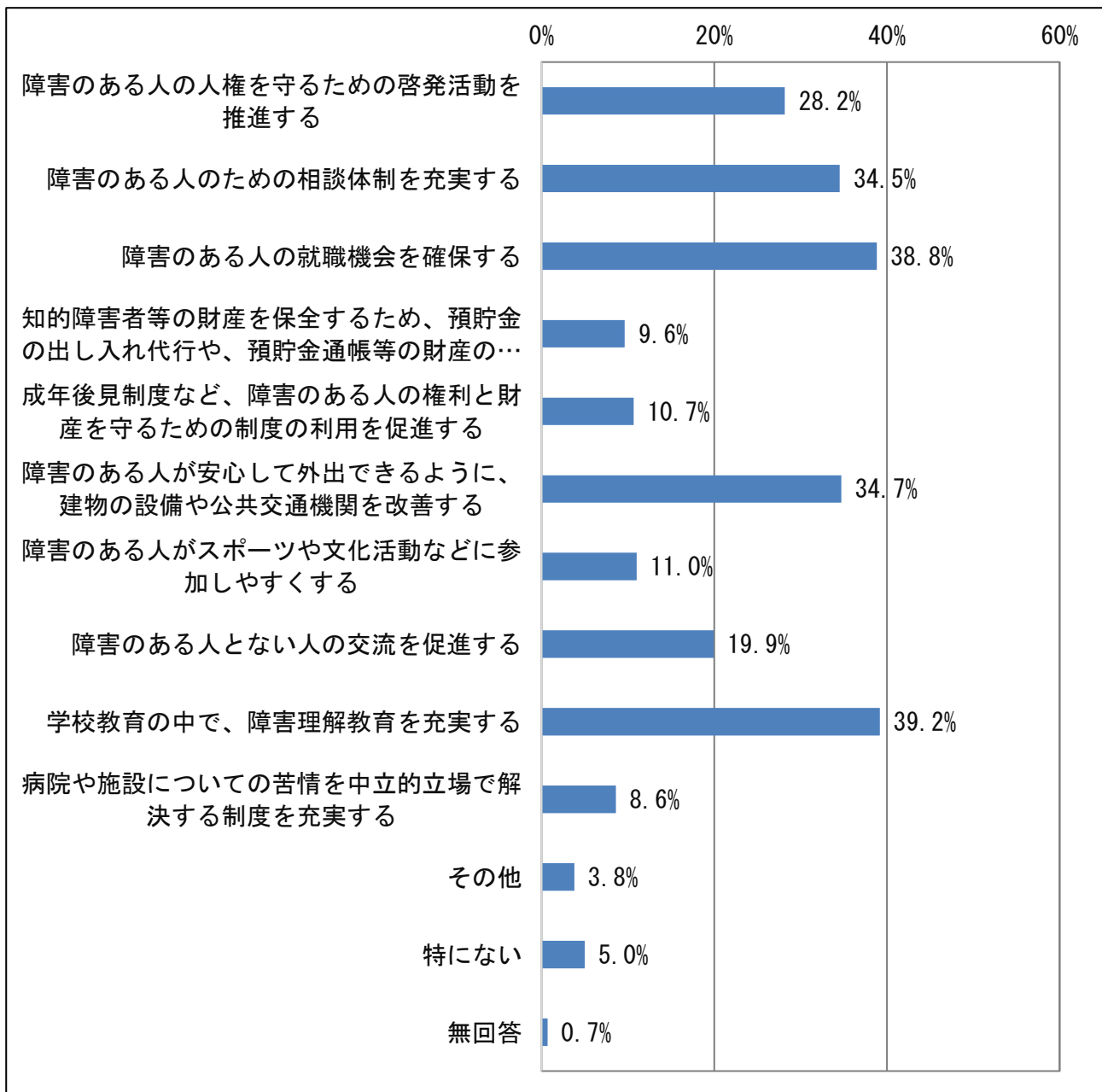
問13 あなたは、障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

障害のある人の人権を守るために必要なこととして、「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が39.2%で最も高く、次いで「障害のある人の就職機会を確保する」が38.8%、「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が34.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	164	28.2%
障害のある人のための相談体制を充実する	201	34.5%
障害のある人の就職機会を確保する	226	38.8%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	56	9.6%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	62	10.7%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	202	34.7%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	64	11.0%
障害のある人となない人の交流を促進する	116	19.9%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	228	39.2%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	50	8.6%
その他	22	3.8%
特にない	29	5.0%
無回答	4	0.7%

対象者数 582 人



【年代別】

40歳代では「障害のある人の就職機会を確保する」及び「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が最も高くなっている。

18歳～20歳代、30歳代、50歳代では「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」、60歳以上では「障害のある人の就職機会を確保する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	22.1%	17.0%	29.0%	28.2%	36.8%
障害のある人のための相談体制を充実する	26.5%	31.1%	37.4%	31.5%	40.4%
障害のある人の就職機会を確保する	38.2%	39.6%	39.3%	35.5%	41.5%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	4.4%	10.4%	12.1%	8.1%	10.5%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	10.3%	10.4%	10.3%	12.9%	9.9%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	30.9%	32.1%	29.9%	38.7%	37.4%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	7.4%	9.4%	10.3%	8.9%	15.8%
障害のある人となない人の交流を促進する	29.4%	21.7%	18.7%	16.1%	19.3%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	44.1%	40.6%	39.3%	40.3%	34.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	5.9%	8.5%	8.4%	9.7%	8.2%
その他	2.9%	3.8%	7.5%	4.8%	1.2%
特にない	7.4%	8.5%	2.8%	6.5%	2.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.9%	0.8%	0.6%

(注) 部分：主な評価箇所

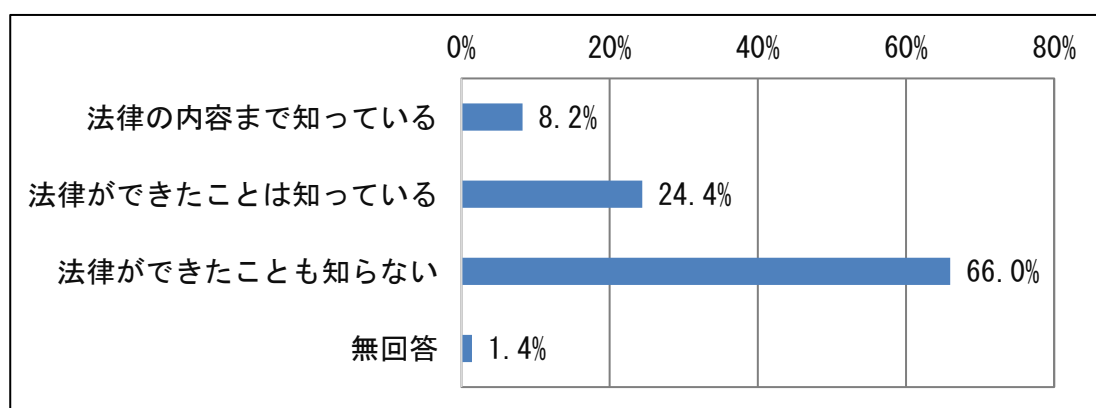
問 1 4 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っていますか。(○は1つ)

【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が66.0%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	48	8.2%
法律ができたことは知っている	142	24.4%
法律ができたことも知らない	384	66.0%
無回答	8	1.4%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	10.3%	8.5%	9.3%	9.7%	5.8%
法律ができたことは知っている	20.6%	15.1%	21.5%	24.2%	33.3%
法律ができたことも知らない	67.6%	74.5%	68.2%	65.3%	59.1%
無回答	1.5%	1.9%	0.9%	0.8%	1.8%

(注) 部分：主な評価箇所

6 同和問題（部落差別）に対する意識

問15 あなたは、同和問題（部落差別）について、知っていますか。（○は1つ）

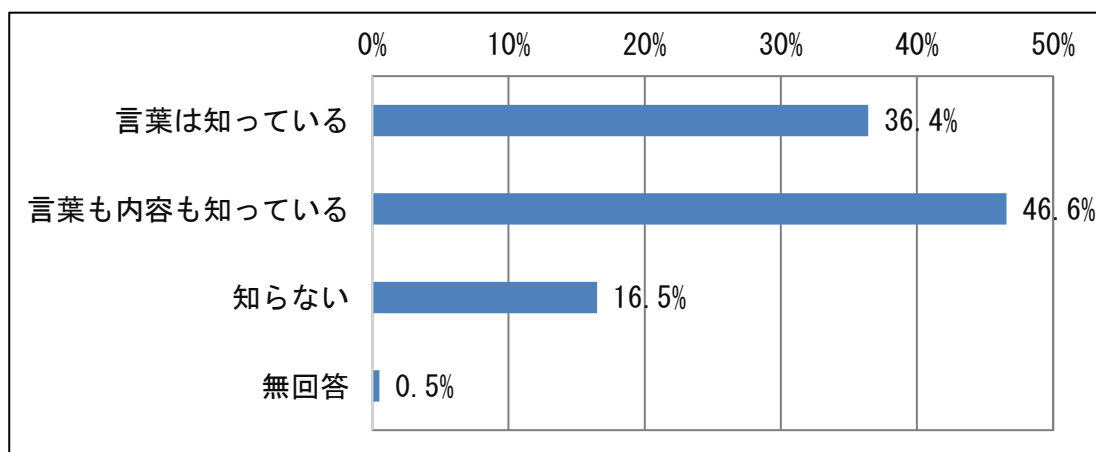
【全体】

同和問題（部落差別）について知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」が46.6%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が36.4%であった。

「知っている」と答えた人の割合は83.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
言葉は知っている	212	36.4%
言葉も内容も知っている	271	46.6%
知らない	96	16.5%
無回答	3	0.5%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「言葉は知っている」及び「言葉も内容も知っている」と答えた人は70%を超えている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
言葉は知っている	41.2%	34.0%	43.9%	26.6%	38.6%
言葉も内容も知っている	35.3%	39.6%	39.3%	58.1%	52.6%
知らない	23.5%	25.5%	16.8%	15.3%	8.2%
無回答	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%

（注） 部分：主な評価箇所

問 16 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのはいつですか。

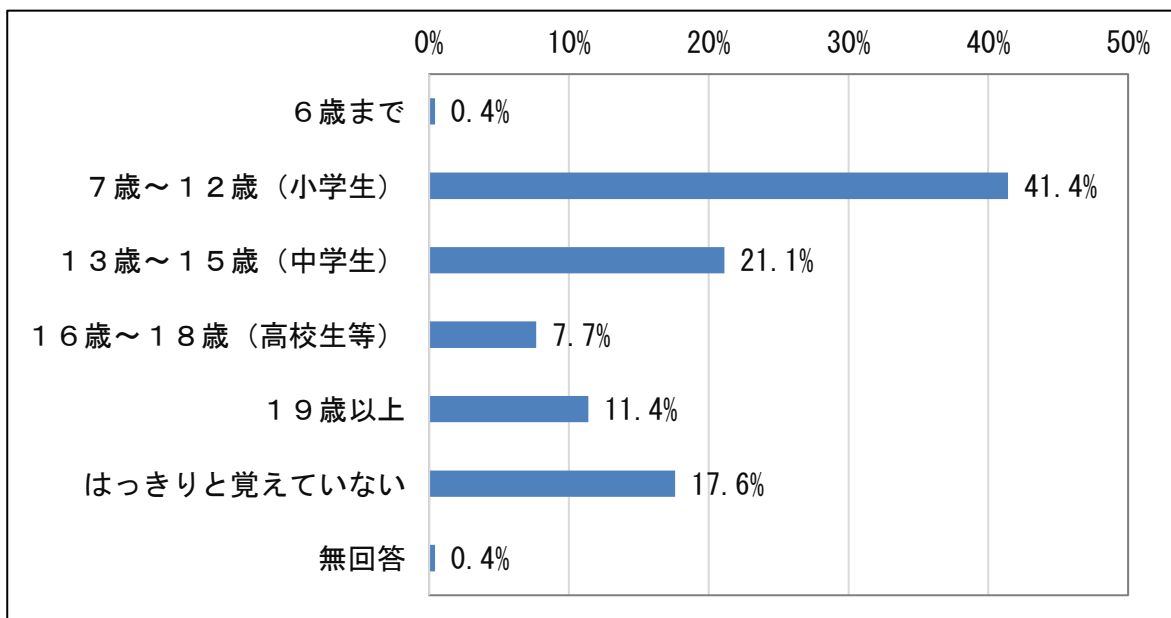
（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、初めて知ったのはいつかを聞いたところ、「7歳～12歳（小学生）」が41.4%で最も高く、次いで「13歳～15歳（中学生）」が21.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
6歳まで	2	0.4%
7歳～12歳（小学生）	200	41.4%
13歳～15歳（中学生）	102	21.1%
16歳～18歳（高校生等）	37	7.7%
19歳以上	55	11.4%
はっきりと覚えていない	85	17.6%
無回答	2	0.4%

対象者数 483 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代では「7歳～12歳（小学生）」及び「13歳～15歳（中学生）」が最も高く、30歳代から50歳代では「7歳～12歳（小学生）」、60歳以上では「13歳～15歳（中学生）」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
6 歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%
7 歳～12 歳（小学生）	26.9%	47.4%	58.4%	59.0%	21.8%
13 歳～15 歳（中学生）	26.9%	11.5%	14.6%	20.0%	28.8%
16 歳～18 歳（高校生等）	11.5%	2.6%	5.6%	2.9%	12.8%
19 歳以上	15.4%	15.4%	5.6%	5.7%	15.4%
はっきりと覚えていない	19.2%	23.1%	15.7%	11.4%	19.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%

（注）  部分：主な評価箇所

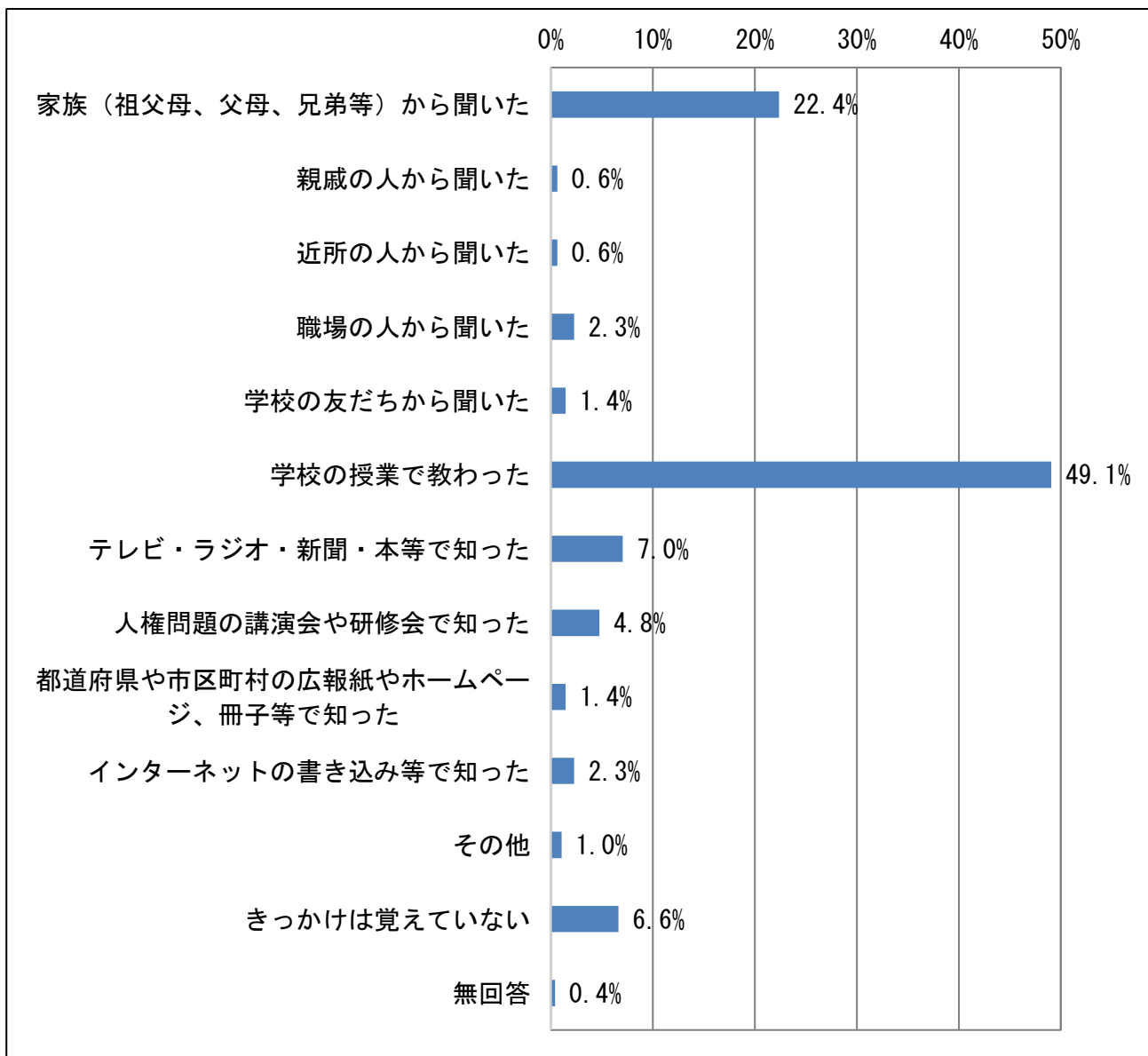
問 17 あなたが、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは何からですか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、初めて知ったきっかけを聞いたところ、「学校の授業で教わった」が49.1%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が22.4%となっている。

区 分	回答数	構成比
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	108	22.4%
親戚の人から聞いた	3	0.6%
近所の人から聞いた	3	0.6%
職場の人から聞いた	11	2.3%
学校の友だちから聞いた	7	1.4%
学校の授業で教わった	237	49.1%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	34	7.0%
人権問題の講演会や研修会で知った	23	4.8%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	7	1.4%
インターネットの書き込み等で知った	11	2.3%
その他	5	1.0%
きっかけは覚えていない	32	6.6%
無回答	2	0.4%

対象者数 483 人



【年代別】

18～20歳代から50歳代では「学校の授業で教わった」が最も高く、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	11.5%	17.9%	16.9%	15.2%	35.9%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
職場の人から聞いた	1.9%	1.3%	1.1%	1.0%	4.5%
学校の友だちから聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	1.9%
学校の授業で教わった	42.3%	59.0%	67.4%	65.7%	24.4%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	11.5%	6.4%	4.5%	4.8%	9.0%
人権問題の講演会や研修会で知った	13.5%	5.1%	0.0%	2.9%	5.8%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	1.9%	0.0%	0.0%	1.0%	3.2%
インターネットの書き込み等で知った	7.7%	5.1%	2.2%	1.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	2.6%
きっかけは覚えていない	9.6%	5.1%	6.7%	4.8%	7.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%

（注） 部分：主な評価箇所

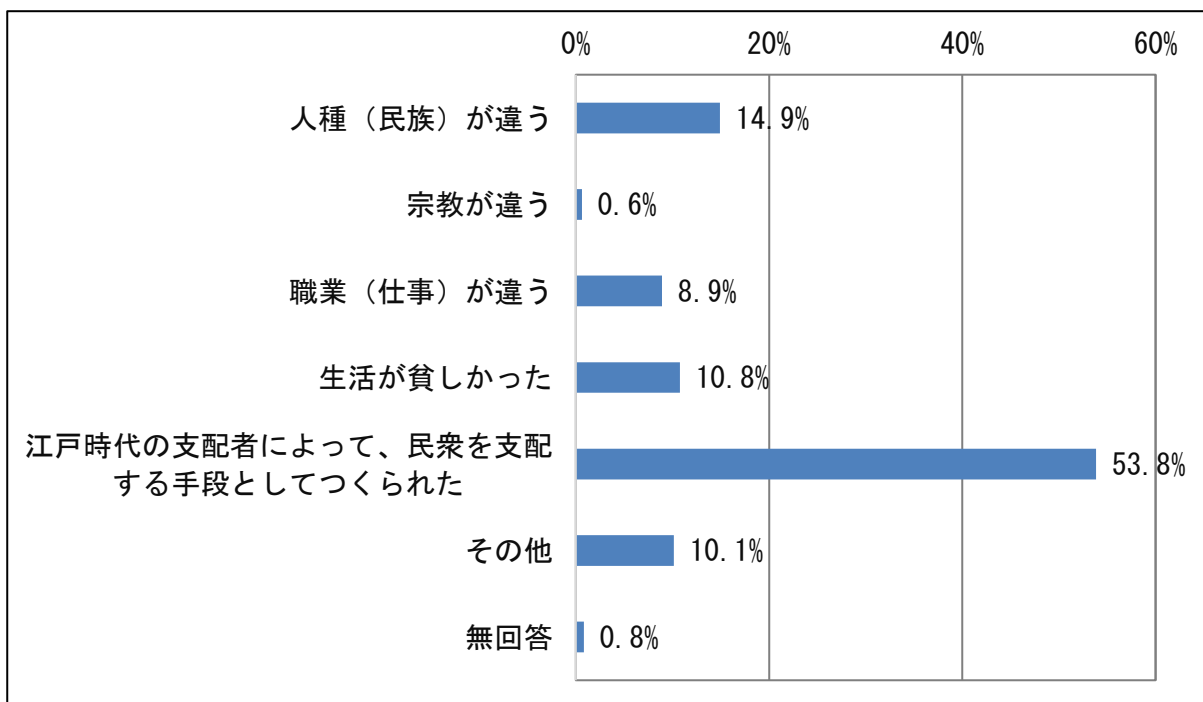
問18 あなたは、同和問題（部落差別）の起源について、どのように受け止めていますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、起源について聞いたところ、「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が53.8%で最も高く、次いで「人種（民族）が違う」が14.9%、「生活が貧しかった」が10.8%となっている。

区 分	回答数	構成比
人種（民族）が違う	72	14.9%
宗教が違う	3	0.6%
職業（仕事）が違う	43	8.9%
生活が貧しかった	52	10.8%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	260	53.8%
その他	49	10.1%
無回答	4	0.8%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
人種（民族）が違う	25.0%	15.4%	9.0%	16.2%	13.5%
宗教が違う	1.9%	1.3%	1.1%	0.0%	0.0%
職業（仕事）が違う	9.6%	12.8%	1.1%	5.7%	13.5%
生活が貧しかった	15.4%	12.8%	13.5%	5.7%	9.6%
江戸時代の支配者によって、民衆を 支配する手段としてつくられた	38.5%	39.7%	64.0%	61.9%	55.1%
その他	9.6%	16.7%	11.2%	9.5%	7.1%
無回答	0.0%	1.3%	0.0%	1.0%	1.3%

（注） 部分：主な評価箇所

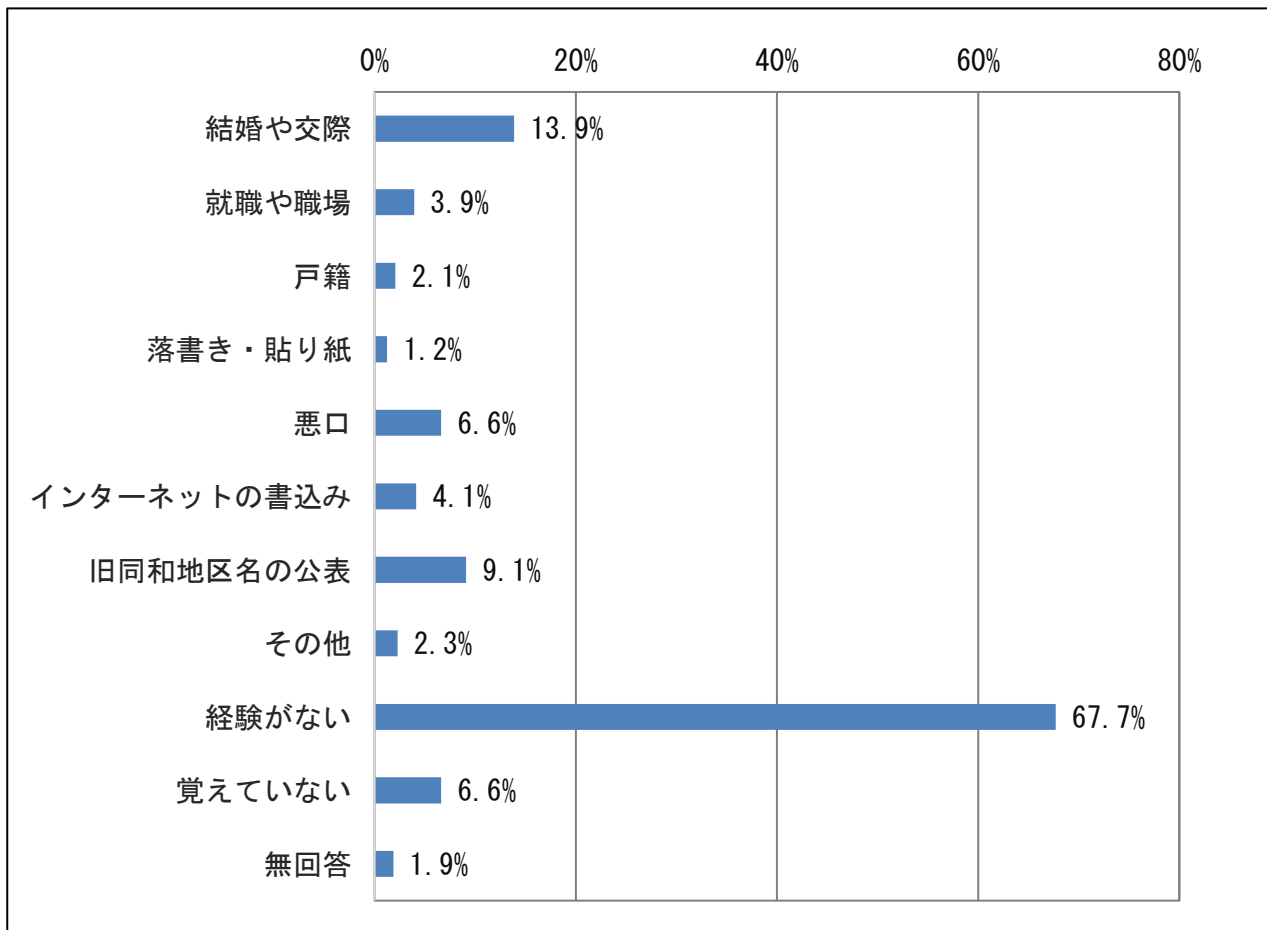
問19 あなたは、実社会やインターネット上で同和問題（部落差別）による被害を受けたり、反対に、同和問題（部落差別）に当たる言動をしたことがありますか。あるいは、あなたの親族や知人が、同様の被害を受けたり、反対に同和問題（部落差別）に当たる言動をしているのを見聞きしたことがありますか。そのような経験のある方は、どのような場面、事例でしたか。（該当するものすべてに○）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、実社会やインターネット上で同和問題（部落差別）による被害や言動について聞いたところ、「経験がない」が67.7%で最も高く、次いで「結婚や交際」が13.9%となっている。

区 分	回答数	構成比
結婚や交際	67	13.9%
就職や職場	19	3.9%
戸籍	10	2.1%
落書き・貼り紙	6	1.2%
悪口	32	6.6%
インターネットの書込み	20	4.1%
旧同和地区名の公表	44	9.1%
その他	11	2.3%
経験がない	327	67.7%
覚えていない	32	6.6%
無回答	9	1.9%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「経験がない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
結婚や交際	5.8%	10.3%	11.2%	10.5%	22.4%
就職や職場	0.0%	3.8%	2.2%	4.8%	5.8%
戸籍	1.9%	1.3%	2.2%	1.9%	2.6%
落書き・貼り紙	3.8%	1.3%	2.2%	0.0%	0.6%
悪口	5.8%	1.3%	5.6%	4.8%	10.9%
インターネットの書込み	1.9%	9.0%	4.5%	5.7%	1.3%
旧同和地区名の公表	1.9%	7.7%	3.4%	8.6%	15.4%
その他	0.0%	0.0%	2.2%	3.8%	3.2%
経験がない	78.8%	73.1%	73.0%	74.3%	53.8%
覚えていない	9.6%	5.1%	5.6%	3.8%	9.0%
無回答	0.0%	3.8%	0.0%	1.0%	3.2%

(注) 部分：主な評価箇所

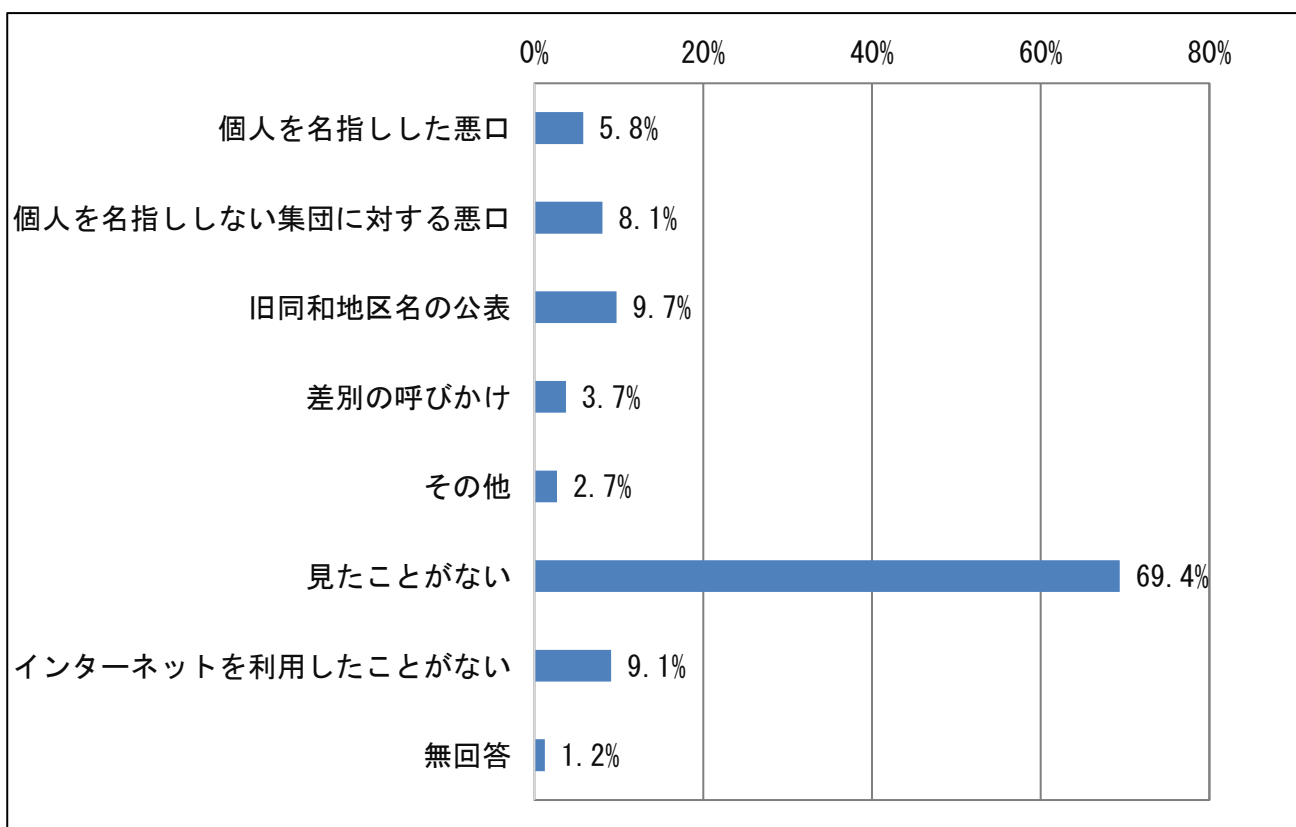
問20 あなたは、同和問題（部落差別）に関し、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。あるとしたら、どのような内容でしたか。
（該当するものすべてに○）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、インターネット上で人権侵害事例を見たことがあるか聞いたところ、「見たことがない」が69.4%で最も高く、次いで「旧同和地区名の公表」が9.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
個人を名指しした悪口	28	5.8%
個人を名指ししない集団に対する悪口	39	8.1%
旧同和地区名の公表	47	9.7%
差別の呼びかけ	18	3.7%
その他	13	2.7%
見たことがない	335	69.4%
インターネットを利用したことがない	44	9.1%
無回答	6	1.2%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「見たことがない」が最も高く、次いで18～20歳代、50歳代では「個人を名指ししない集団に対する悪口」、30歳代、40歳代では「旧同和地区名の公表」となっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
個人を名指しした悪口	9.6%	9.0%	9.0%	1.9%	3.2%
個人を名指ししない集団に対する悪口	15.4%	11.5%	9.0%	9.5%	2.6%
旧同和地区名の公表	7.7%	14.1%	14.6%	8.6%	5.8%
差別の呼びかけ	5.8%	6.4%	3.4%	2.9%	2.6%
その他	0.0%	5.1%	4.5%	2.9%	1.3%
見たことがない	69.2%	67.9%	68.5%	80.0%	64.1%
インターネットを利用したことがない	0.0%	0.0%	2.2%	1.0%	25.6%
無回答	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%

（注） 部分：主な評価箇所

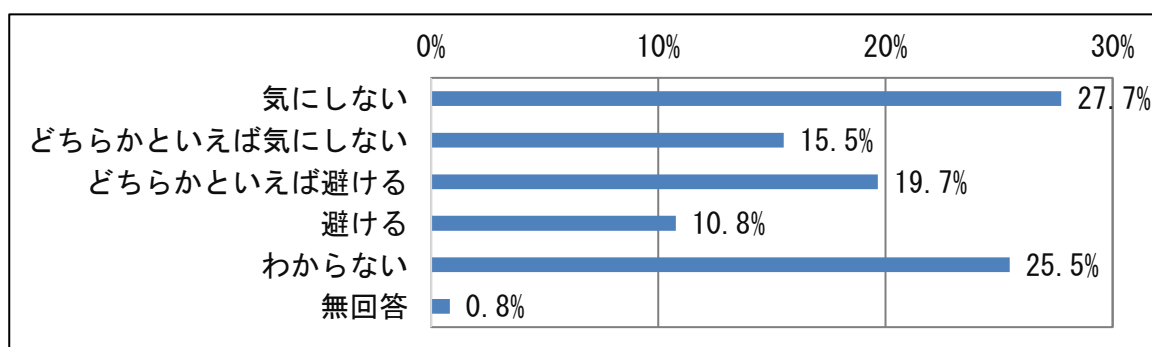
問2-1 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であったと知った場合、避けますか。(○は1つ)

【全体】

同和问题（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であったと知った場合どうするか聞いたところ、「気にしない」が27.7%で最も高く、次いで「わからない」が25.5%、「どちらかといえば避ける」が19.7%となっている。

区 分	回答数	構成比
気にしない	134	27.7%
どちらかといえば気にしない	75	15.5%
どちらかといえば避ける	95	19.7%
避ける	52	10.8%
わからない	123	25.5%
無回答	4	0.8%

回答者数 483 人



【年代別】

18～20歳代、50歳代、60歳以上では「気にしない」が最も高く、30歳代では「どちらかといえば避ける」、40歳代では「わからない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
気にしない	36.5%	16.7%	22.5%	30.5%	31.4%
どちらかといえば気にしない	11.5%	21.8%	21.3%	14.3%	11.5%
どちらかといえば避ける	19.2%	26.9%	19.1%	18.1%	17.3%
避ける	5.8%	14.1%	12.4%	12.4%	9.0%
わからない	26.9%	19.2%	23.6%	23.8%	30.1%
無回答	0.0%	1.3%	1.1%	1.0%	0.6%

(注) 部分：主な評価箇所

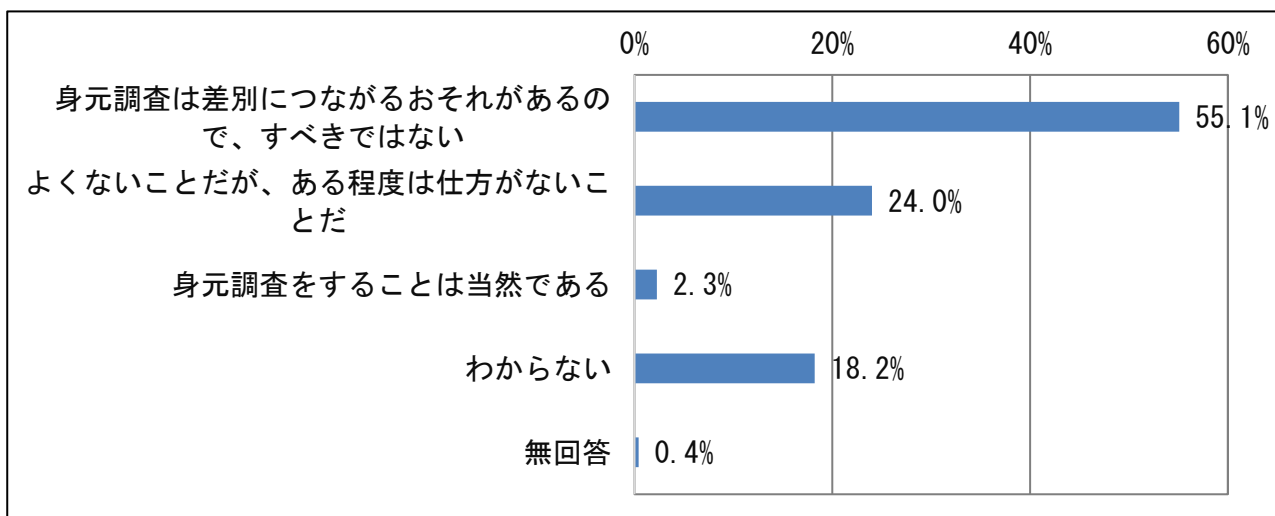
問 2 2 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査することとをどう思いますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、同和地区出身者であるかについて身元調査することをどう思うか聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が55.1%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が24.0%、「身元調査をすることは当然である」が2.3%、「わからない」が18.2%となっている。

区 分	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	266	55.1%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	116	24.0%
身元調査をすることは当然である	11	2.3%
わからない	88	18.2%
無回答	2	0.4%

対象者数 483 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	53.8%	37.2%	53.9%	62.9%	59.6%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	26.9%	32.1%	20.2%	25.7%	19.9%
身元調査をすることは当然である	1.9%	3.8%	4.5%	1.0%	1.3%
わからない	17.3%	25.6%	21.3%	10.5%	18.6%
無回答	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%

(注) 部分：主な評価箇所

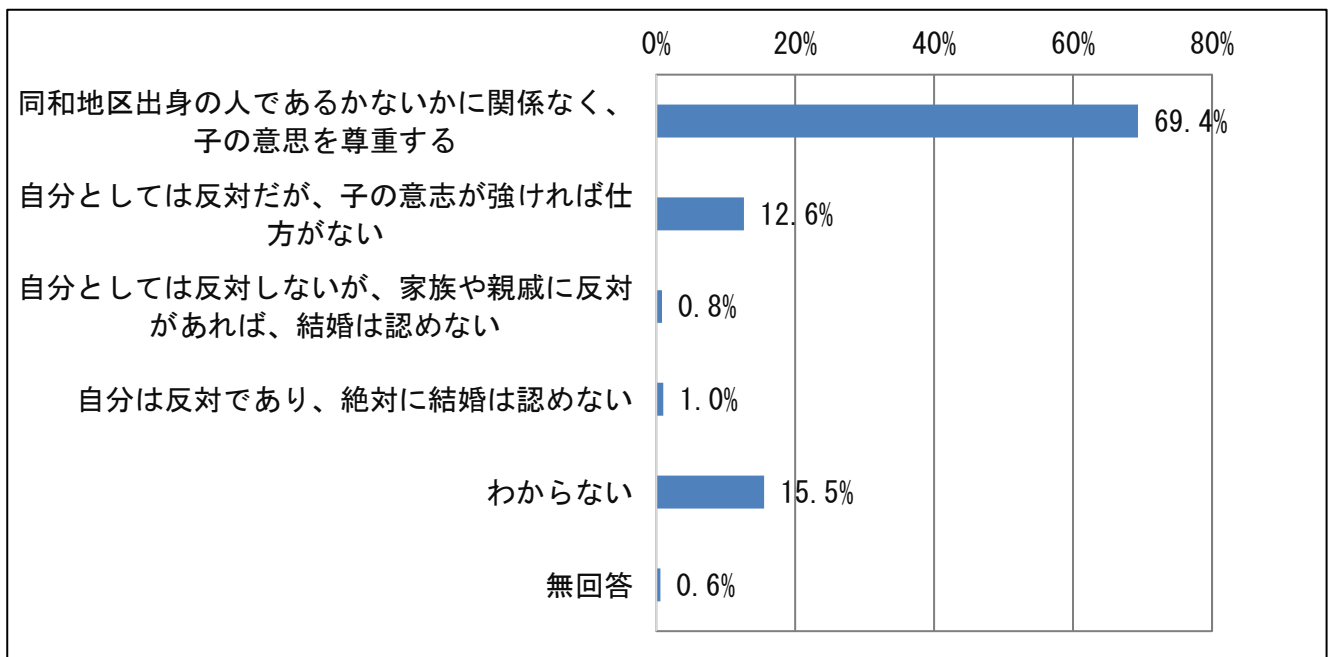
問 2 3 あなたのお子さんが、同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、お子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合の対応について聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が69.4%で最も高く、次いで「わからない」が15.5%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が12.6%、「自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない」が0.8%、「自分は反対であり、絶対に結婚は認めない」が1.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	335	69.4%
自分としては反対だが、子の意志が強ければ仕方がない	61	12.6%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	4	0.8%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	5	1.0%
わからない	75	15.5%
無回答	3	0.6%

対象者数 483 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	69.2%	69.2%	75.3%	67.6%	67.3%
自分としては反対だが、子の意志が強ければ仕方がない	7.7%	14.1%	5.6%	14.3%	16.7%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0.0%	1.3%	1.1%	1.9%	0.6%
わからない	19.2%	12.8%	18.0%	16.2%	13.5%
無回答	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.6%

(注) 部分：主な評価箇所

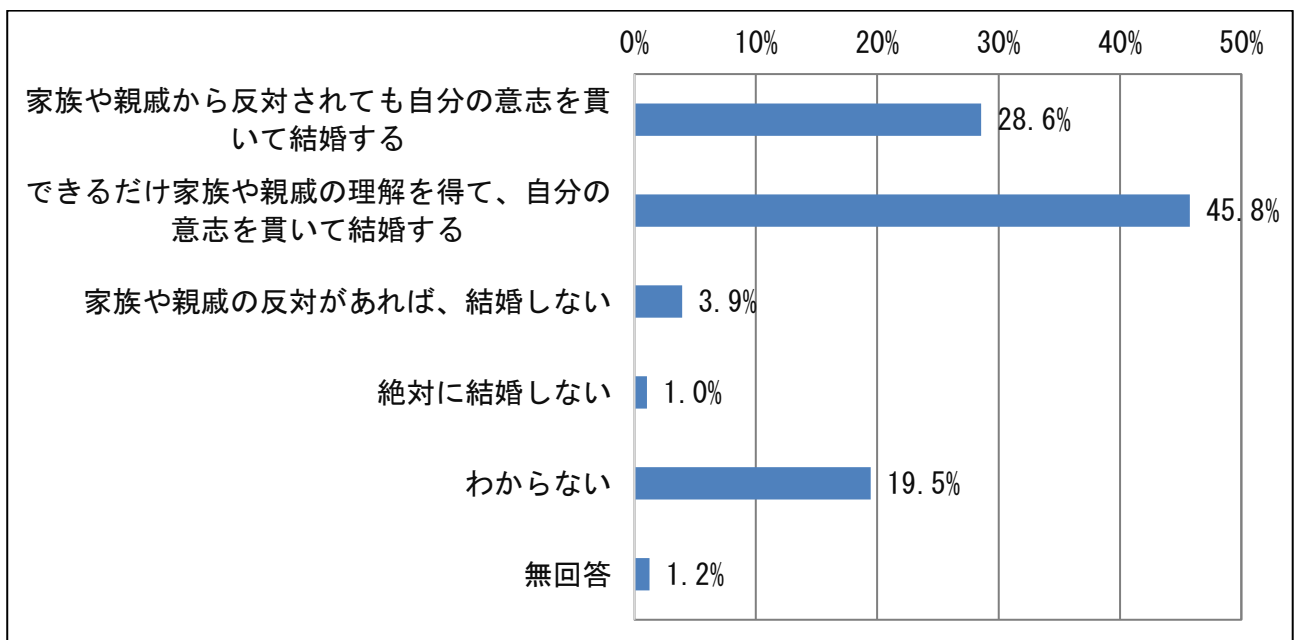
問 2 4 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどのようにしますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合について聞いたところ、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が45.8%で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意志を貫いて結婚する」が28.6%、「わからない」が19.5%となっている。

区 分	回答数	構成比
家族や親戚から反対されても自分の意志を貫いて結婚する	138	28.6%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する	221	45.8%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	19	3.9%
絶対に結婚しない	5	1.0%
わからない	94	19.5%
無回答	6	1.2%

対象者数 483 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
家族や親戚から反対されても自分の意志を貫いて結婚する	30.8%	19.2%	28.1%	28.6%	32.7%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する	42.3%	55.1%	46.1%	48.6%	40.4%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	9.6%	1.3%	3.4%	2.9%	4.5%
絶対に結婚しない	0.0%	2.6%	0.0%	1.0%	1.3%
わからない	17.3%	20.5%	21.3%	18.1%	19.2%
無回答	0.0%	1.3%	1.1%	1.0%	1.9%

(注) 部分：主な評価箇所

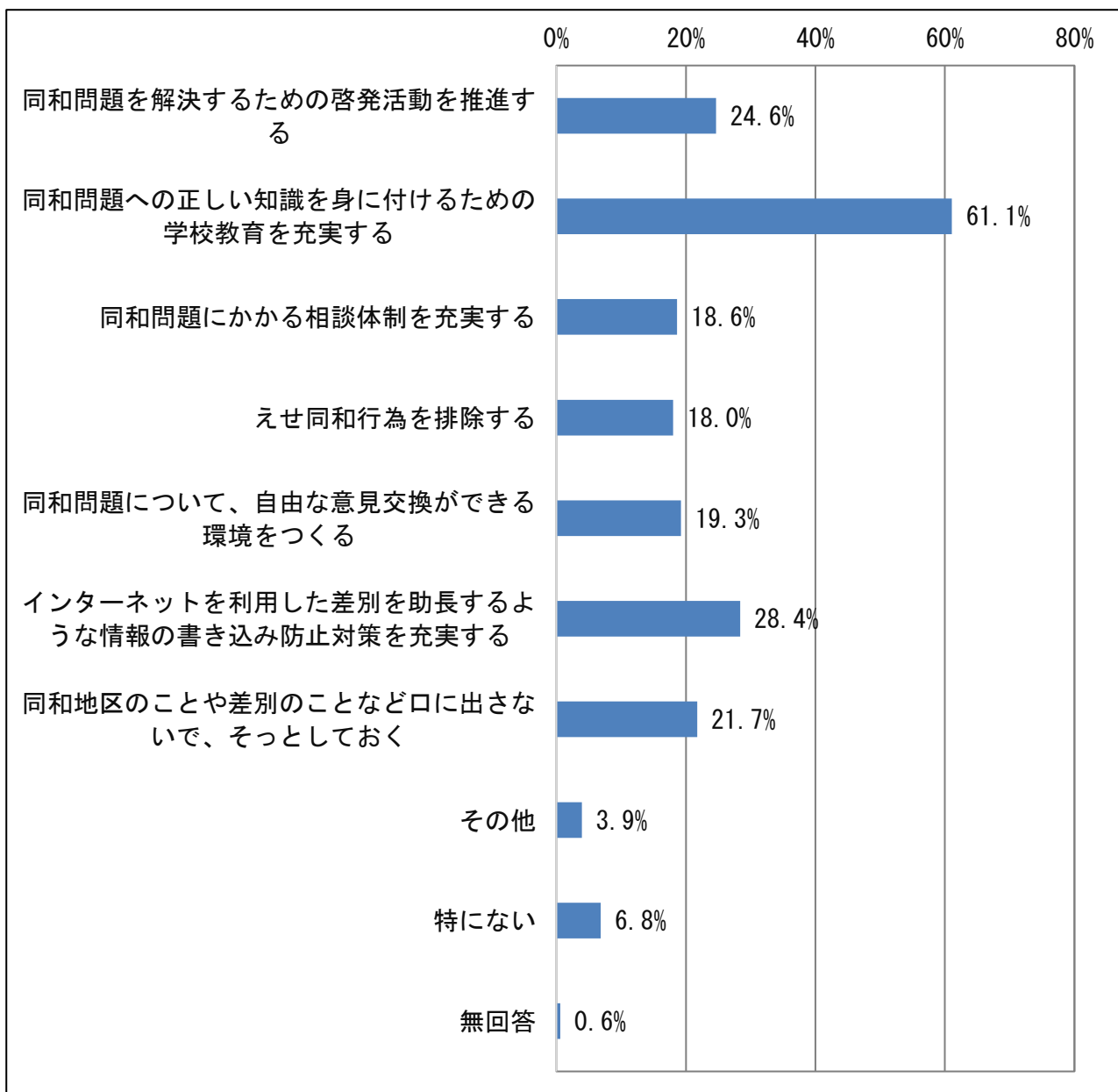
問 2 5 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、同和問題（部落差別）を解決するために必要なことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が61.1%で最も高く、次いで「インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する」が28.4%、「同和問題を解決するための啓発活動を推進する」が24.6%となっている。

区 分	回答数	構成比
同和問題を解決するための啓発活動を推進する	119	24.6%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	295	61.1%
同和問題にかかる相談体制を充実する	90	18.6%
えせ同和行為を排除する	87	18.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	93	19.3%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	137	28.4%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	105	21.7%
その他	19	3.9%
特にない	33	6.8%
無回答	3	0.6%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和問題を解決するための啓発活動を推進する	15.4%	19.2%	21.3%	23.8%	32.7%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	67.3%	62.8%	62.9%	66.7%	53.2%
同和問題にかかる相談体制を充実する	11.5%	14.1%	12.4%	16.2%	28.2%
えせ同和行為を排除する	28.8%	24.4%	20.2%	18.1%	10.3%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	13.5%	15.4%	19.1%	15.2%	26.3%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	42.3%	29.5%	34.8%	29.5%	18.6%
同和地区のことや差別のことなど口に出さな いで、そっとしておく	23.1%	19.2%	19.1%	21.9%	23.7%
その他	0.0%	6.4%	6.7%	1.9%	3.8%
特にない	3.8%	10.3%	3.4%	8.6%	7.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%

（注） 部分：主な評価箇所

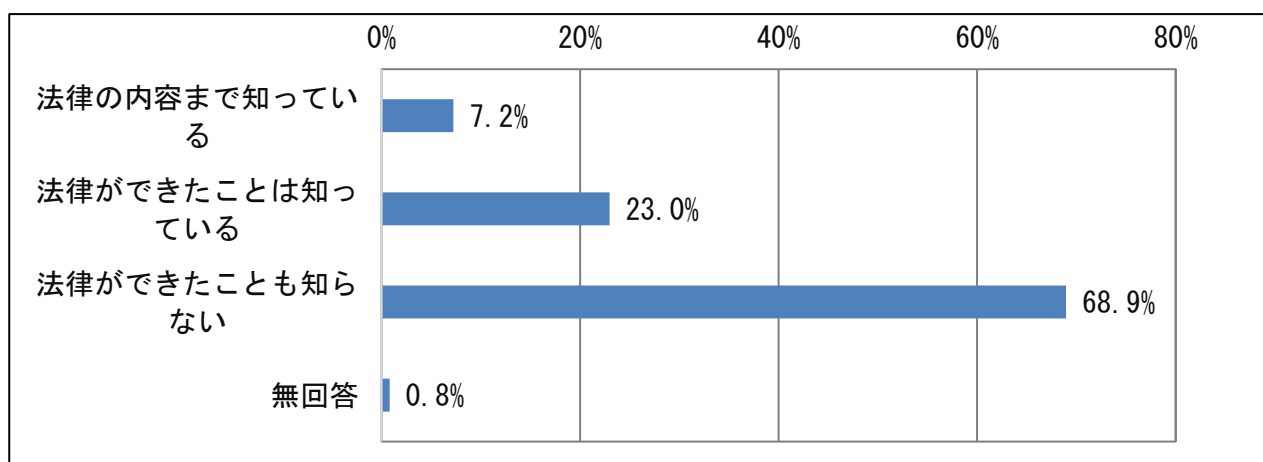
問26 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っていますか。(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した483人に対し、「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が68.9%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	35	7.2%
法律ができたことは知っている	111	23.0%
法律ができたことも知らない	333	68.9%
無回答	4	0.8%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	7.7%	2.6%	4.5%	10.5%	9.0%
法律ができたことは知っている	23.1%	21.8%	21.3%	17.1%	28.2%
法律ができたことも知らない	69.2%	75.6%	73.0%	72.4%	60.9%
無回答	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.9%

(注) 部分：主な評価箇所

問 2 7 あなたは、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を知っていますか。

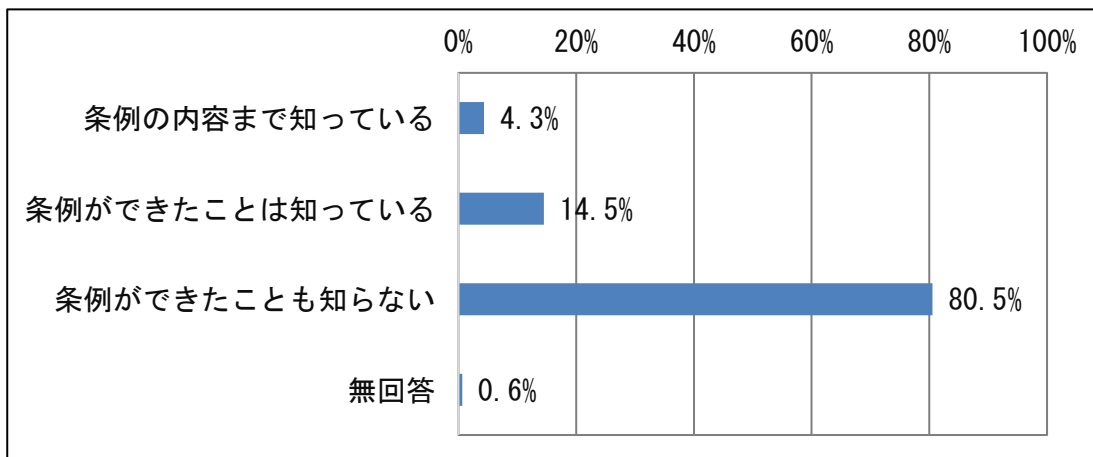
（○は 1 つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した 4 8 3 人に対し、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を知っているか聞いたところ、「条例ができたことも知らない」が 8 0 . 5 % で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
条例の内容まで知っている	21	4.3%
条例ができたことは知っている	70	14.5%
条例ができたことも知らない	389	80.5%
無回答	3	0.6%

対象者数 483 人



【年代別】

各年代において「条例ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
条例の内容まで知っている	0.0%	1.3%	1.1%	8.6%	6.4%
条例ができたことは知っている	7.7%	16.7%	12.4%	14.3%	16.7%
条例ができたことも知らない	92.3%	82.1%	86.5%	77.1%	75.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%

（注） 部分：主な評価箇所

7 外国人の人権に対する意識

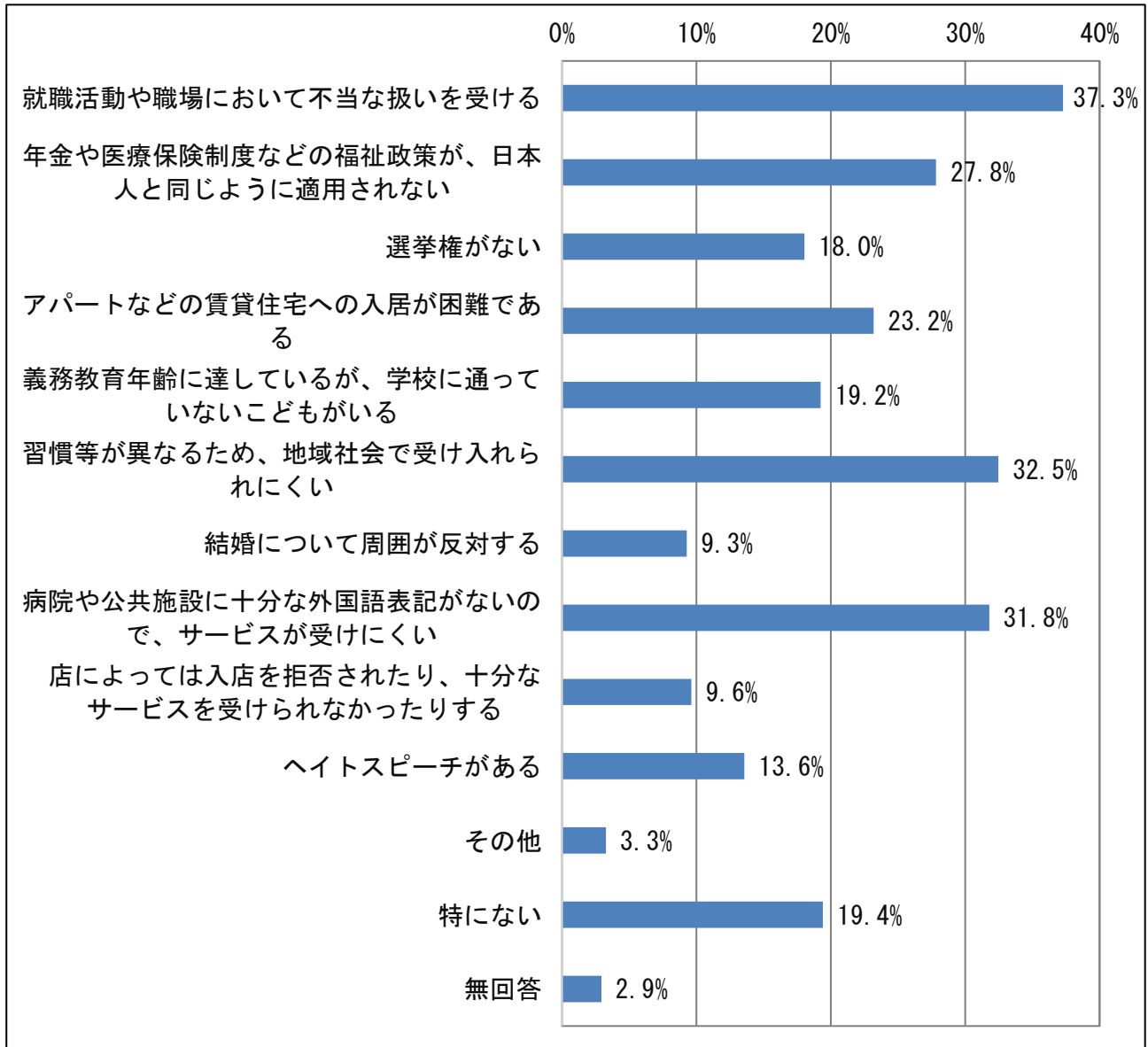
問28 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不当な扱いを受ける」が37.3%で最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が32.5%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が31.8%となっている。

区 分	回答数	構成比
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	217	37.3%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	162	27.8%
選挙権がない	105	18.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	135	23.2%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていないこどもがいる	112	19.2%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	189	32.5%
結婚について周囲が反対する	54	9.3%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	185	31.8%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	56	9.6%
ヘイトスピーチがある	79	13.6%
その他	19	3.3%
特にない	113	19.4%
無回答	17	2.9%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代から40歳代では「就職活動や職場において不当な扱いを受ける」が最も高く、50歳代では「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」、60歳以上では「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	42.6%	34.9%	41.1%	35.5%	35.7%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	29.4%	17.9%	23.4%	26.6%	38.0%
選挙権がない	11.8%	13.2%	15.9%	22.6%	22.2%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	22.1%	16.0%	21.5%	31.5%	22.8%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていないこどもがいる	17.6%	21.7%	19.6%	21.0%	17.0%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	29.4%	34.0%	29.9%	37.1%	30.4%
結婚について周囲が反対する	16.2%	14.2%	8.4%	7.3%	5.8%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	22.1%	23.6%	35.5%	39.5%	33.9%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	23.5%	13.2%	9.3%	8.1%	3.5%
ヘイトスピーチがある	13.2%	17.9%	17.8%	16.1%	7.0%
その他	0.0%	5.7%	3.7%	3.2%	2.9%
特にない	22.1%	27.4%	15.0%	20.2%	16.4%
無回答	0.0%	1.9%	1.9%	0.8%	5.8%

(注) 部分：主な評価箇所

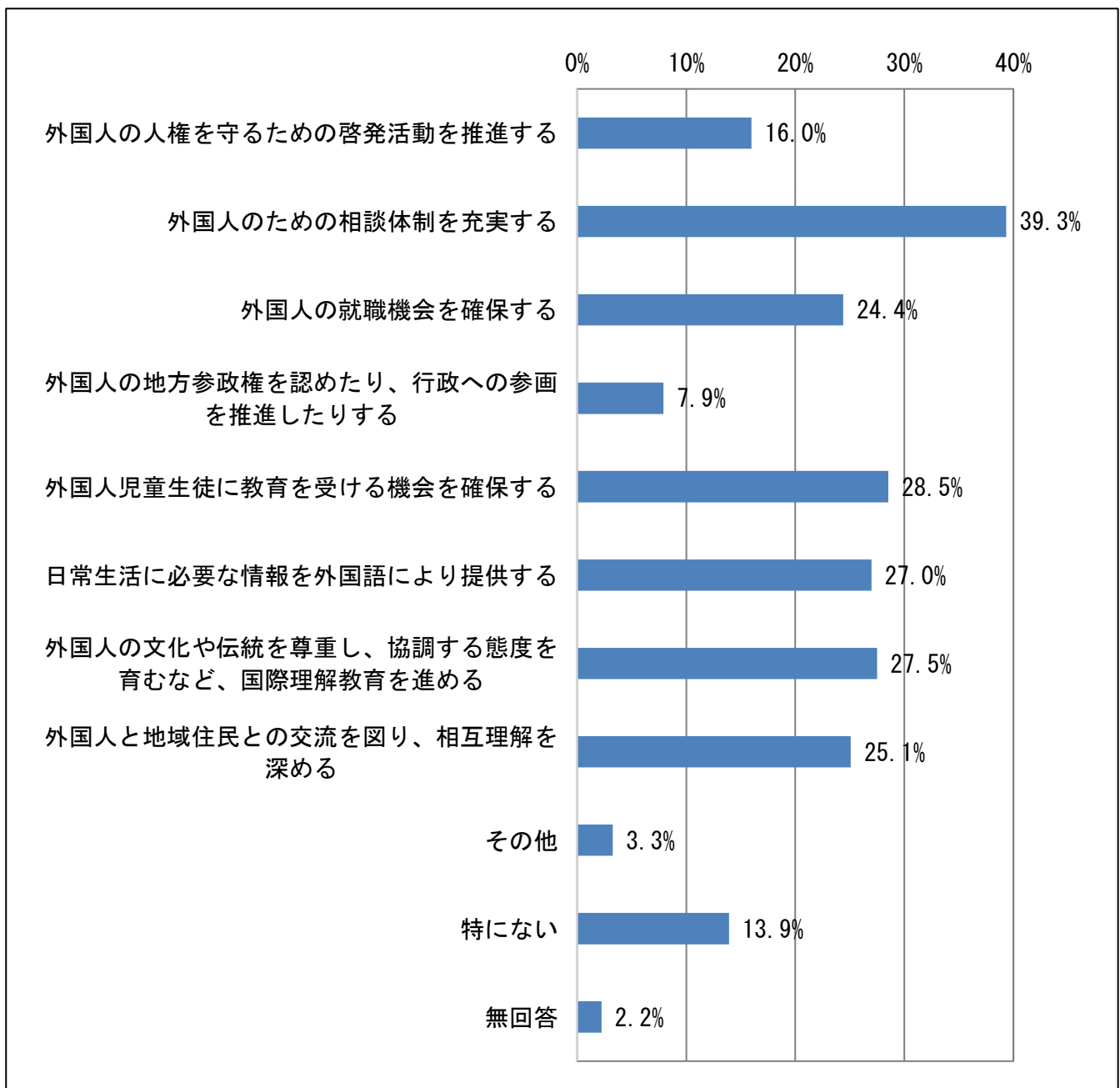
問 29 あなたは、日本に住む外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人のための相談体制を充実する」が39.3%で最も高く、次いで「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が28.5%、「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が27.5%となっている。

区 分	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	93	16.0%
外国人のための相談体制を充実する	229	39.3%
外国人の就職機会を確保する	142	24.4%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	46	7.9%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	166	28.5%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	157	27.0%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	160	27.5%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	146	25.1%
その他	19	3.3%
特になし	81	13.9%
無回答	13	2.2%

対象者数 582 人



【年代別】

18～20歳代では「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」及び「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」、30歳代では「外国人のための相談体制を充実する」及び「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が最も高く、40歳代から60歳以上では「外国人のための相談体制を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	11.8%	6.6%	17.8%	12.9%	24.6%
外国人のための相談体制を充実する	25.0%	32.1%	40.2%	41.9%	47.4%
外国人の就職機会を確保する	29.4%	25.5%	24.3%	22.6%	23.4%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	8.8%	4.7%	8.4%	8.1%	9.4%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	33.8%	23.6%	22.4%	28.2%	32.7%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	26.5%	32.1%	29.0%	25.8%	23.4%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	32.4%	26.4%	29.0%	29.0%	24.0%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	33.8%	26.4%	17.8%	24.2%	26.3%
その他	1.5%	2.8%	5.6%	4.8%	1.8%
特になし	17.6%	18.9%	11.2%	14.5%	11.1%
無回答	0.0%	1.9%	2.8%	0.8%	2.9%

(注) 部分：主な評価箇所

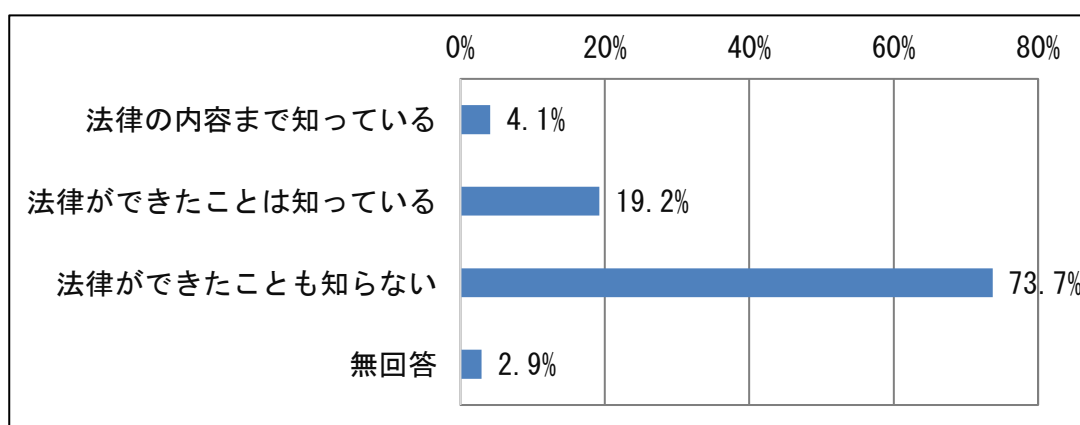
問30 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）を知っていますか。（○は1つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）について知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が73.7%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	24	4.1%
法律ができたことは知っている	112	19.2%
法律ができたことも知らない	429	73.7%
無回答	17	2.9%

対象者数 582 人



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	2.9%	5.7%	0.9%	5.6%	4.7%
法律ができたことは知っている	11.8%	16.0%	21.5%	23.4%	20.5%
法律ができたことも知らない	85.3%	75.5%	75.7%	69.4%	69.6%
無回答	0.0%	2.8%	1.9%	1.6%	5.3%

（注） 部分：主な評価箇所

8 インターネットによる人権侵害に対する意識

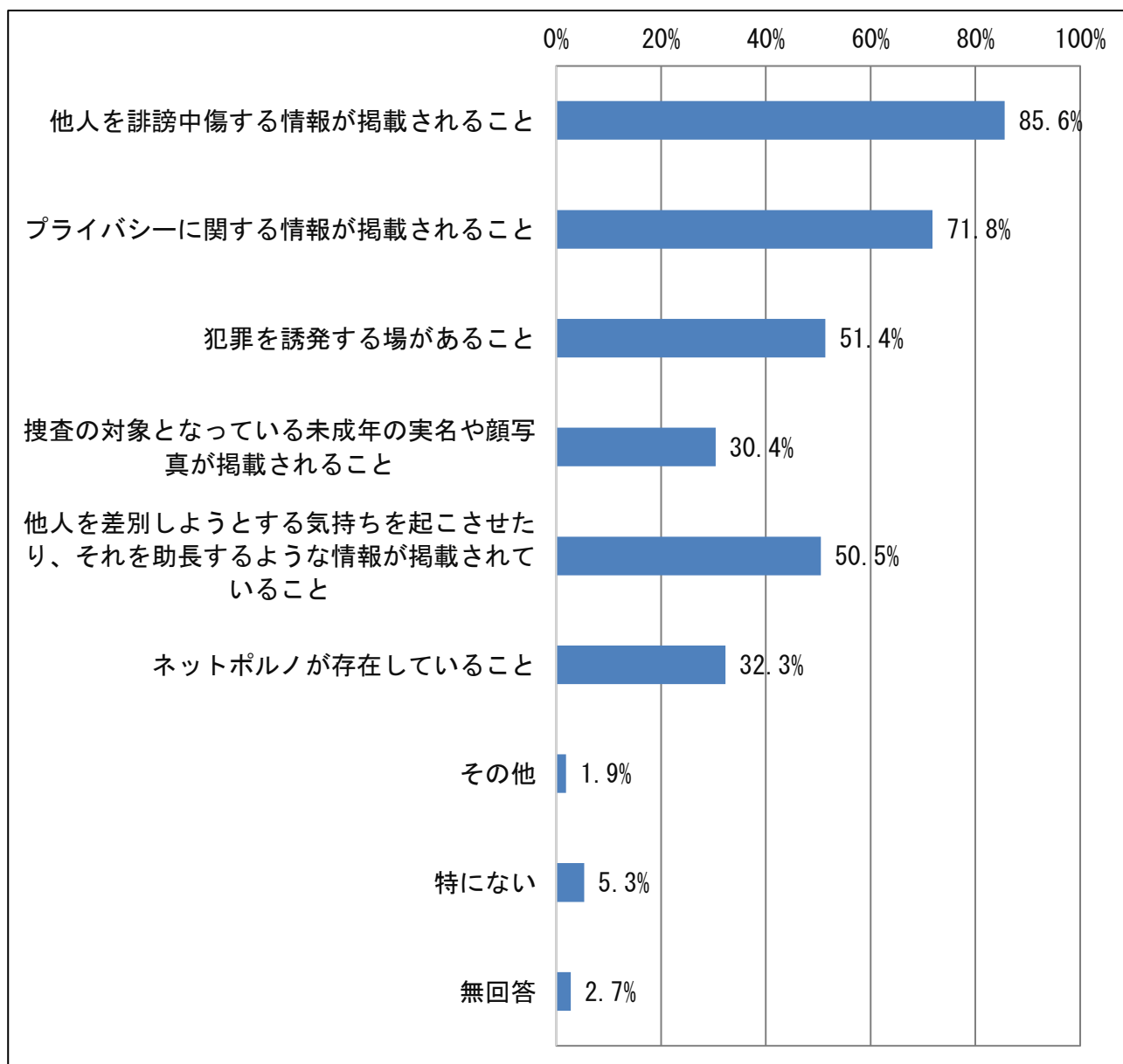
問3 1 あなたは、インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うことは、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が85.6%で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が71.8%、「犯罪を誘発する場があること」が51.4%となっている。

区 分	回答数	構成比
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	498	85.6%
プライバシーに関する情報が掲載されること	418	71.8%
犯罪を誘発する場があること	299	51.4%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	177	30.4%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	294	50.5%
ネットポルノが存在していること	188	32.3%
その他	11	1.9%
特になし	31	5.3%
無回答	16	2.7%

対象者数 582 人



【年代別】

30歳代では「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」及び「プライバシーに関する情報が掲載されること」が最も高く、18～20歳代、40歳代から60歳以上では「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	86.8%	82.1%	86.9%	91.1%	83.0%
プライバシーに関する情報が掲載されること	70.6%	82.1%	73.8%	79.0%	60.2%
犯罪を誘発する場があること	39.7%	48.1%	50.5%	59.7%	52.0%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	27.9%	34.0%	28.0%	33.9%	27.5%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	42.6%	51.9%	57.0%	58.1%	44.4%
ネットポルノが存在していること	23.5%	36.8%	34.6%	38.7%	26.9%
その他	1.5%	2.8%	1.9%	1.6%	1.8%
特にない	5.9%	3.8%	5.6%	4.8%	5.8%
無回答	0.0%	1.9%	0.9%	1.6%	5.8%

(注) 部分：主な評価箇所

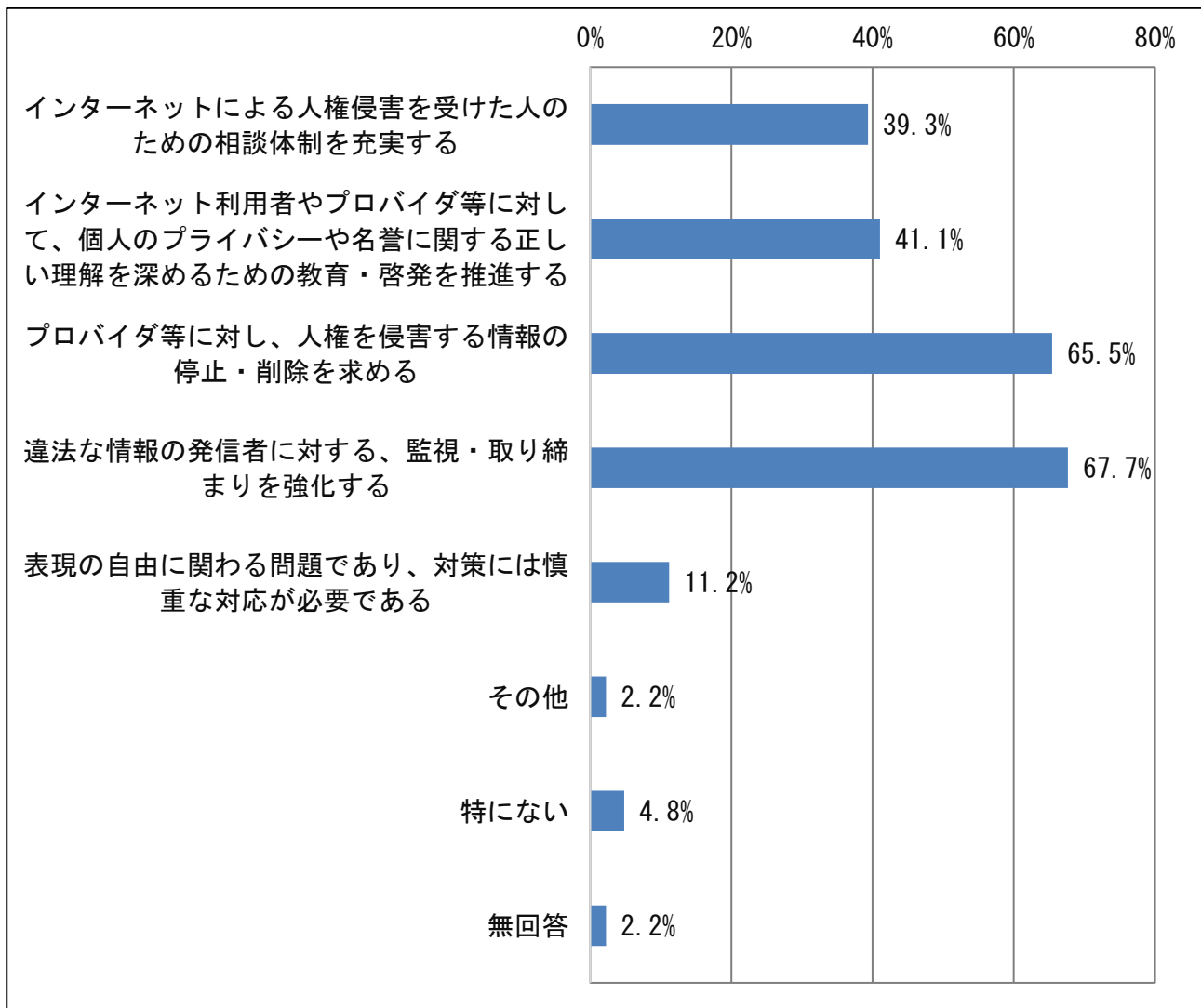
問32 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報の発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」が67.7%で最も高く、次いで「プロバイダ等に対し、人権を侵害する情報の停止・削除を求める」が65.5%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が41.1%となっている。

区 分	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	229	39.3%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	239	41.1%
プロバイダ等に対し、人権を侵害する情報の停止・削除を求める	381	65.5%
違法な情報の発信者に対する、監視・取り締まりを強化する	394	67.7%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	65	11.2%
その他	13	2.2%
特になし	28	4.8%
無回答	13	2.2%

対象者数 582 人



第2章 調査結果の分析

【年代別】

18～20歳代から40歳代では「違法な情報発信者に対する、監視・取り締まりを強化する」が最も高く、50歳代、60歳以上では「プロバイダ等に対し、人権を侵害する情報の停止・削除を求める」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	27.9%	37.7%	39.3%	42.7%	42.7%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	42.6%	52.8%	41.1%	40.3%	34.5%
プロバイダ等に対し、人権を侵害する情報の停止・削除を求める	55.9%	55.7%	67.3%	76.6%	66.1%
違法な情報の発信者に対する、監視・取り締まりを強化する	61.8%	67.9%	71.0%	75.0%	62.6%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	26.5%	9.4%	14.0%	4.0%	9.9%
その他	0.0%	1.9%	4.7%	2.4%	1.8%
特になし	5.9%	4.7%	4.7%	3.2%	5.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	5.8%

(注) 部分：主な評価箇所

9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

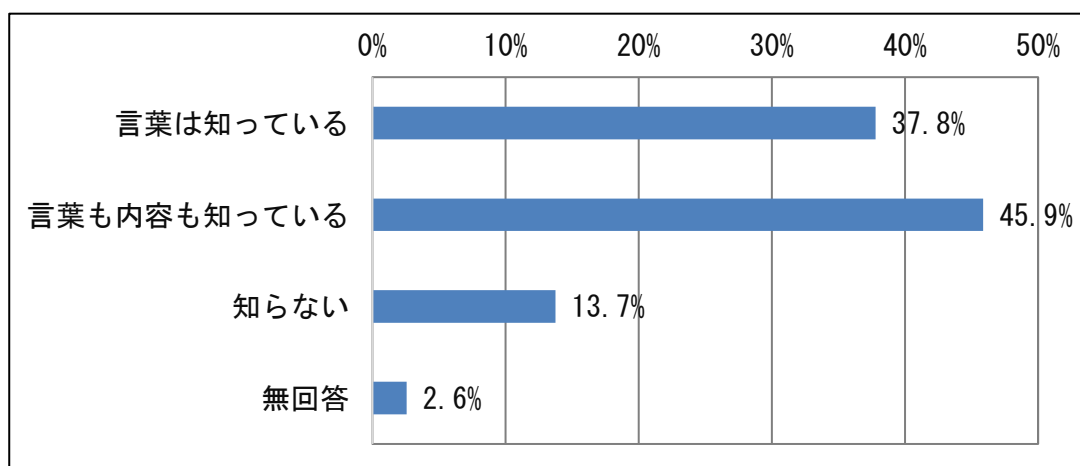
問33 あなたは、LGBTQ等の性的少数者に関する言葉について、知っていますか。
(○は1つ)

【全体】

LGBTQ等の性的少数者に関する言葉について知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」が45.9%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
言葉は知っている	220	37.8%
言葉も内容も知っている	267	45.9%
知らない	80	13.7%
無回答	15	2.6%

対象者数 582 人



【年代別】

18歳～20歳代から50歳代では「言葉も内容も知っている」、60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
言葉は知っている	27.9%	36.8%	35.5%	37.1%	45.0%
言葉も内容も知っている	66.2%	50.0%	49.5%	50.0%	29.8%
知らない	5.9%	12.3%	14.0%	11.3%	19.9%
無回答	0.0%	0.9%	0.9%	1.6%	5.3%

(注) 部分：主な評価箇所

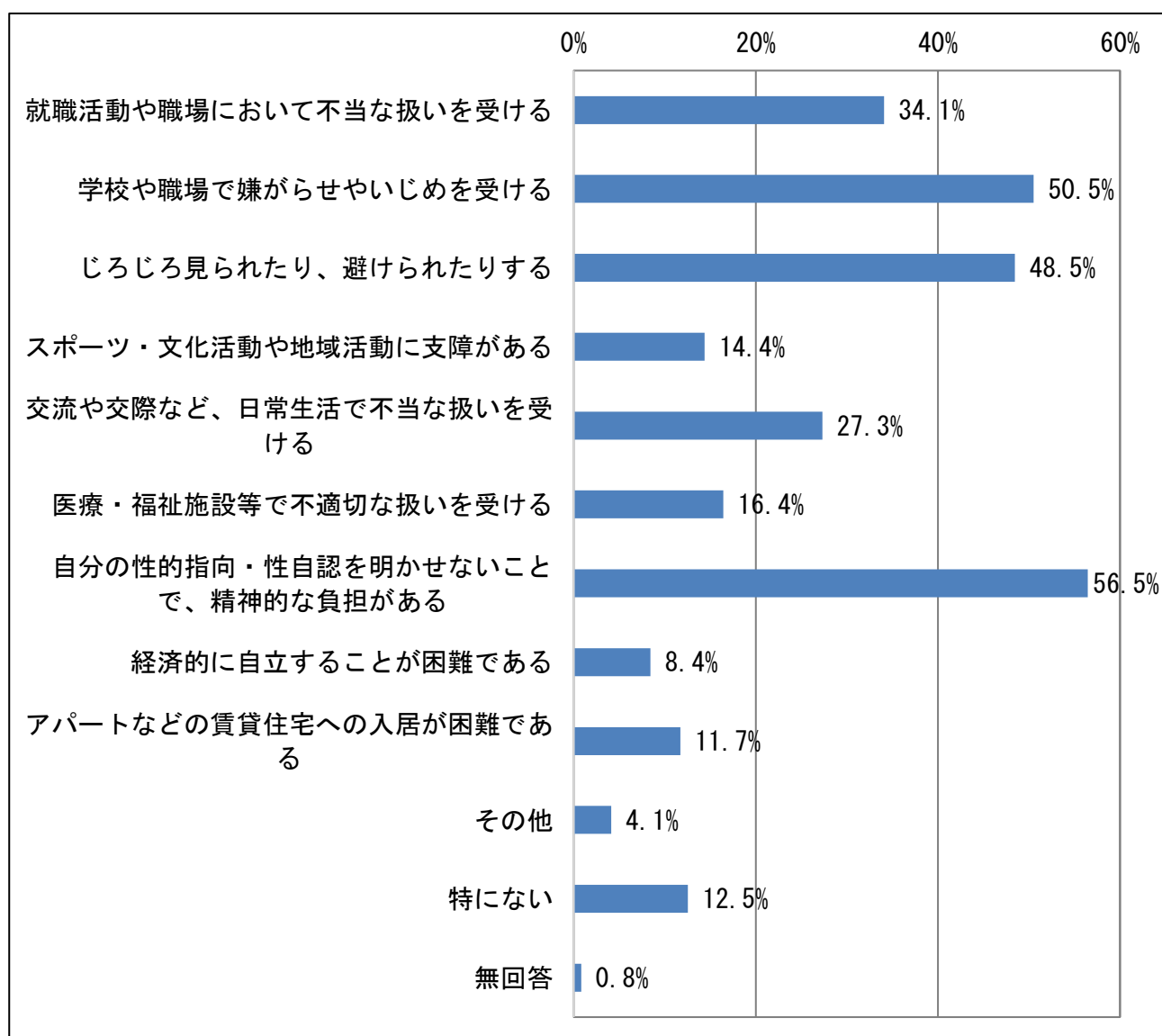
問34 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

性的少数者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「自分の性的指向・性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が56.5%で最も高く、次いで「学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける」が50.5%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が48.5%となっている。

区 分	回答数	構成比
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	166	34.1%
学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける	246	50.5%
じろじろ見られたり、避けられたりする	236	48.5%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	70	14.4%
交流や交際など、日常生活で不当な扱いを受ける	133	27.3%
医療・福祉施設等で不適切な扱いを受ける	80	16.4%
自分の性的指向・性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	275	56.5%
経済的に自立することが困難である	41	8.4%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	57	11.7%
その他	20	4.1%
特になし	61	12.5%
無回答	4	0.8%

対象者数 487 人



【年代別】

18～20歳代では「じろじろ見られたり、避けられたりする」、30歳代では「学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける」が最も高く、40歳代から60歳以上では「自分の性的指向・性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
就職活動や職場において不当な扱いを受ける	28.1%	39.1%	33.0%	28.7%	38.3%
学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける	56.3%	62.0%	51.6%	44.4%	43.8%
じろじろ見られたり、避けられたりする	57.8%	52.2%	54.9%	40.7%	42.2%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	6.3%	22.8%	11.0%	13.9%	14.8%
交流や交際など、日常生活で不当な扱いを受ける	32.8%	28.3%	27.5%	17.6%	31.3%
医療・福祉施設等で不適切な扱いを受ける	14.1%	20.7%	12.1%	18.5%	15.6%
自分の性的指向・性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	48.4%	57.6%	60.4%	62.0%	51.6%
経済的に自立することが困難である	9.4%	12.0%	6.6%	8.3%	6.3%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	10.9%	12.0%	11.0%	13.0%	10.2%
その他	0.0%	5.4%	3.3%	6.5%	3.9%
特になし	15.6%	8.7%	11.0%	11.1%	15.6%
無回答	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	2.3%

(注) 部分：主な評価箇所

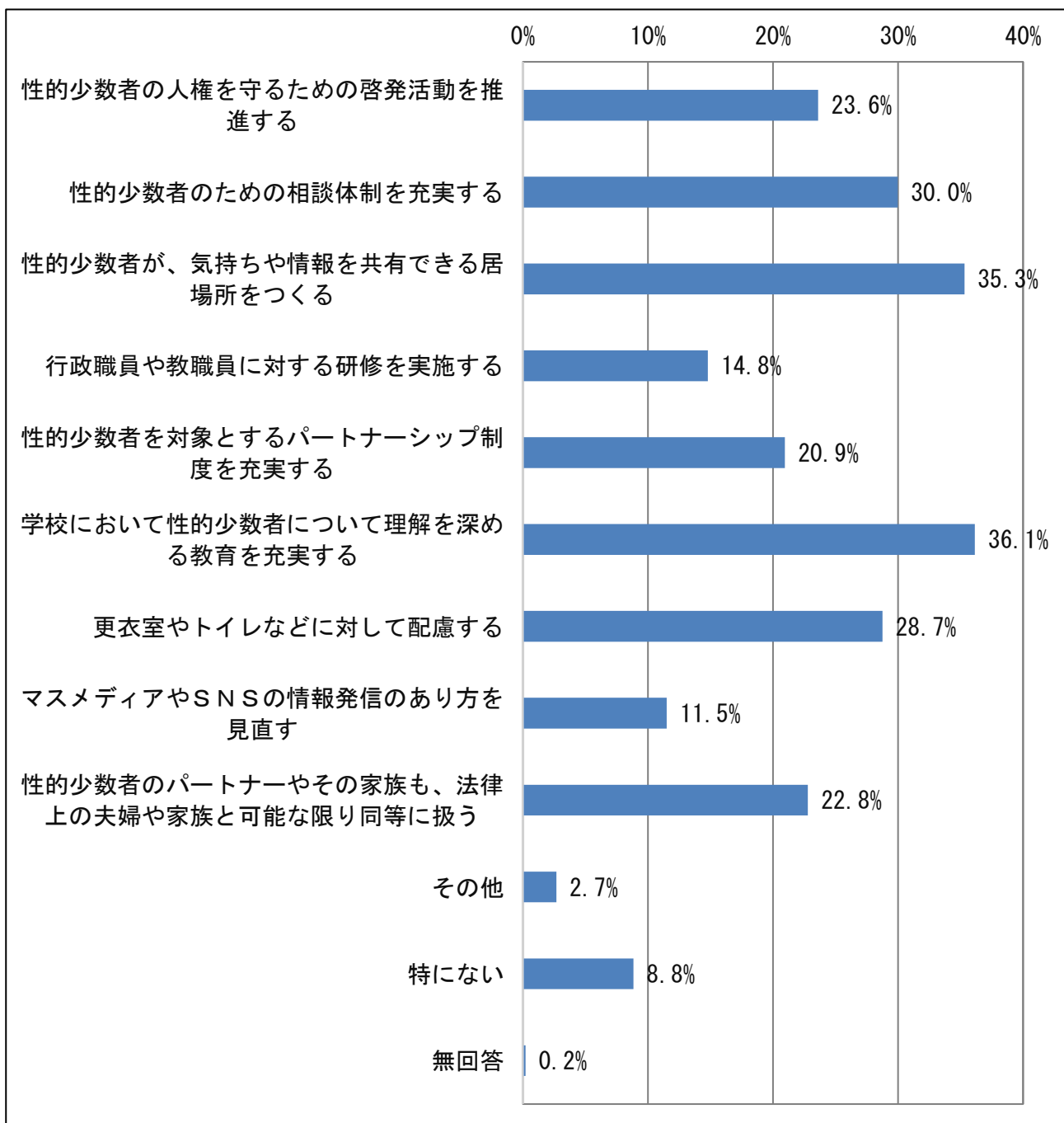
問35 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

性的少数者の人権を守るために必要なこととして、「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が36.1%で最も高く、次いで「性的少数者が、気持ちや情報を共有できる居場所をつくる」が35.3%、「性的少数者のための相談体制を充実する」が30.0%となっている。

区 分	回答数	構成比
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	115	23.6%
性的少数者のための相談体制を充実する	146	30.0%
性的少数者が、気持ちや情報を共有できる居場所をつくる	172	35.3%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	72	14.8%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	102	20.9%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	176	36.1%
更衣室やトイレなどに対して配慮する	140	28.7%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	56	11.5%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	111	22.8%
その他	13	2.7%
特になし	43	8.8%
無回答	1	0.2%

対象者数 487 人



【年代別】

18～20歳代、40歳代、50歳代では「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が最も高く、30歳代では「性的少数者が、気持ちや情報を共有できる居場所をつくる」、60歳以上では「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	10.9%	14.1%	24.2%	22.2%	37.5%
性的少数者のための相談体制を充実する	23.4%	30.4%	28.6%	27.8%	35.2%
性的少数者が、気持ちや情報を共有できる居場所をつくる	35.9%	43.5%	29.7%	32.4%	35.2%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	10.9%	13.0%	14.3%	18.5%	14.1%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	29.7%	30.4%	25.3%	13.9%	13.3%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	37.5%	33.7%	37.4%	38.0%	34.4%
更衣室やトイレなどに対して配慮する	28.1%	33.7%	31.9%	32.4%	19.5%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	20.3%	8.7%	9.9%	10.2%	11.7%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	14.1%	20.7%	27.5%	25.9%	22.7%
その他	1.6%	4.3%	3.3%	1.9%	2.3%
特にない	14.1%	8.7%	6.6%	8.3%	8.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

（注） 部分：主な評価箇所

問36 あなたは、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（LGBT理解増進法）を知っていますか。

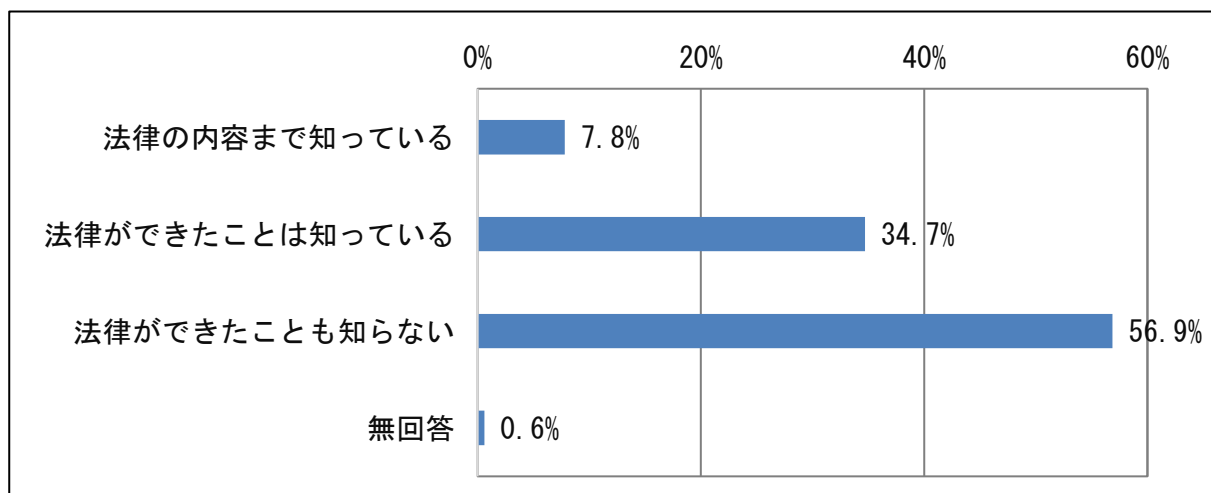
（○は1つ）

【全体】

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（LGBT理解増進法）について知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が56.9%で最も高くなっている。

区 分	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	38	7.8%
法律ができたことは知っている	169	34.7%
法律ができたことも知らない	277	56.9%
無回答	3	0.6%

対象者数 487 人



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18～20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律の内容まで知っている	14.1%	8.7%	3.3%	10.2%	5.5%
法律ができたことは知っている	39.1%	22.8%	34.1%	36.1%	40.6%
法律ができたことも知らない	46.9%	66.3%	62.6%	53.7%	53.1%
無回答	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.8%

（注） 部分：主な評価箇所

比企郡市 人権に関する意識調査報告書

令和7年3月

編集・発行 比企郡市人権政策協議会

(事務局) 東松山市人権市民相談課

〒355-8601 東松山市松葉町 1-1-58

TEL 0493-21-1416(直通)

FAX 0493-23-2236